

款	40	土木費		
項	5	土木管理費		
目	5	土木総務費		主管課 建設部維持管理課
決算額	385,897,884	円	特定財源	手数料 58,190 円 国庫支出金 4,658,000 円
予算現額	407,488,000	円		
不用額	21,590,116	円		

○事業名 道水路管理事務 事業決算額 56,032,607 円

安全で快適なまちづくりのため、建物の新築・増改築を行う場合に、狭い生活道路の幅員を4メートル確保できるよう平成20年4月に規定した「狭あい道路拡幅整備要綱」により事業を進めた。

また、道路法第28条の規定により調製してある道路台帳について、道路築造工事などに伴う変更か所を修正し閲覧に供するとともに、市道路線認定に関する地図情報、市道名称などについて、インターネットを介して配信することにより、市民の利便性向上に努めた。

狭あい道路拡幅整備事業寄附状況

協議件数(件)	寄附件数(件)	寄附率(%)
125	62	49.6

市道路線認定情報サービス配信アクセス状況

年間アクセス数	15,134
---------	--------

款	40	土木費			
項	10	道路橋りょう費			
目	10	道路維持費	主管課	建設部維持管理課	
決算額	1,277,663,329	円	特定財源	国庫支出金	39,995,000 円
予算現額	1,524,015,000	円		県支出金	3,945,000 円
不用額	246,351,671	円		諸収入	1,096,668 円
(上記のうち 翌年度繰越額)	(219,000,000 円)			地方債	35,000,000 円
				繰越金	225,011,600 円

○事業名 道路施設管理事業 事業決算額 1,277,663,329 円

使用料及び賃借料

道路照明灯賃借料(LED灯)

リース対象基数 1,687基、リース期間 平成31年2月～令和11年1月まで 10年間

賃借料(令和6年度分)16,109,280円

舗装道補修工事 551,832,908円

路線名	工事場所	工事内容	工事費(円)
市道里北大道寺1号線ほか	里町地内ほか	舗装工 2,751㎡	37,350,500
市道南畔揚り登線ほか	古井町地内ほか	舗装工 2,001㎡	28,513,100
市道高曽根山畑線ほか	堀内町地内ほか	舗装工 4,803㎡	52,435,900
市道大東町15号線ほか	大東町地内ほか	舗装工 2,753㎡	36,787,300
市道篠目桜線ほか	池浦町地内ほか	舗装工 3,377㎡	47,797,200

側溝等新設改良費 190,853,900円

路線名	工事場所	工事内容	工事費(円)
法定外道路ほか	桜町地内ほか	側溝工 265m	21,201,400
市道安城横山線ほか	南町地内ほか	側溝工 324m	26,888,400
市道箕輪横山8号線ほか	横山町地内ほか	側溝工 256m	22,547,800
市道形谷道下1号線ほか	堀内町地内ほか	側溝工 305m	27,669,400

防護柵設置工事ほか 66,178,200円

路線名	工事場所	工事内容	工事費(円)
市道築地大土塚線ほか	北山崎町地内ほか	防護柵 345m	8,824,200
市道東栄町58号線ほか	東栄町地内ほか	道路反射鏡 27か所	10,542,400
市道安城三河安城線ほか	桜町地内ほか	照明灯 3基	7,703,300
市道御幸本赤松線	御幸本町ほか	自転車ネットワーク 1路線	19,015,700
市道安城横山線ほか	横山町地内ほか	区画線工 2,823m	9,546,900

危険交差点特殊舗装工事ほか 9,145,400円

路線名	工事場所	工事内容	工事費(円)
市道追池西大塚線ほか	尾崎町地内ほか	特殊舗装 23か所	9,145,400

通学路安全対策工事 17,217,200円

路線名	工事場所	工事内容	工事費(円)
市道安城古井4号線ほか	古井町地内ほか	安全対策工 6か所	17,217,200

道路清掃委託ほか 272,465,659円

路線名	委託場所	委託内容	委託料(円)
市道二本木新美園1号線ほか	二本木新町地内ほか	街渠樹清掃 1,085か所	4,532,000
市道村高藤井線ほか	藤井町地内ほか	草刈り 150,057㎡	29,483,300
市道東栄町64号線ほか	東栄町地内ほか	側溝など清掃 460m	2,133,450
市内一円	市内一円	町内一斉清掃汚泥処理 186t	4,001,949
市道大東住吉線ほか	大東町地内ほか	街路樹管理(6地区) 4,247本	213,549,600

款	40	土木費		
項	10	道路橋りょう費		
目	15	橋りょう維持費		主管課 建設部維持管理課
決算額	35,824,669	円	特定財源	国庫支出金 6,215,000 円 繰越金 11,231,000 円
予算現額	37,140,000	円		
不用額	1,315,331	円		

○事業名 橋りょう維持管理事業 事業決算額 35,824,669 円

橋りょう長寿命化修繕計画に伴い、橋りょう点検などを行った。

修繕

修繕名	修繕場所	修繕内容	修繕料(円)	備考
橋りょう修繕	姫樋橋ほか	橋りょう修繕 N=2橋	2,948,000	

委託

委託名	委託場所	委託内容	委託料(円)	備考
橋りょう点検業務委託	築地橋ほか	橋りょう点検 N=96橋	15,429,700	

工事

工事名	工事場所	工事内容	工事費(円)	備考
橋りょう補修工事	大橋	橋りょう補修 N=1橋	17,446,000	R5年度からの繰越分

款	40	土木費			
項	10	道路橋りょう費			
目	20	道路新設改良費	主管課	建設部土木課	
決算額	832,260,540	円	特定財源	使用料	248,329 円
予算現額	1,364,117,000	円		国庫支出金	163,429,000 円
不用額	531,856,460	円		県支出金	85,345,065 円
(上記のうち 翌年度繰越額)	(488,540,000 円)			諸収入	4,540,846 円
				地方債	99,900,000 円
				繰越金	84,514,486 円

○事業名 主要道路新設改良事業 事業決算額 747,096,426 円

道路利用者の利便性の向上を図るため、幹線道路の拡幅に伴う用地取得、設計、工事を行った。

路線名	事業内容	事業費(円)	備考
姫小川藤井線・居林橋 藤井町	橋りょう架替工事(下部工)	81,847,700	R5年度からの繰越
	橋りょう架替工事 (上部工、道路築造)	417,850,400	R7年度繰越分あり

下部工(左岸)



上部工(桁架設)



路線名	事業内容	事業費(円)	備考
名鉄西尾線池浦篠目線 他鉄道立体交差事業	道路及び鉄道限度額設計、鉄道 高架概略設計など	78,764,330	R7年度繰越分あり

路線名	事業内容	事業費(円)	備考
新明東栄線など 新田町など	道路改良工事 L=341m	65,806,400	R5年度からの繰越
	用地取得 A=434.51m ²	9,421,848	R5年度からの繰越
	物件移転補償(建物、工作物など)	45,416,554	R5年度からの繰越
	物件調査、土地評価	25,910,500	
	道路改良工事 L=217m	148,583,100	R7年度繰越分あり
	用地取得 A=606.68m ²	20,351,120	R7年度繰越分あり
	物件移転補償 (生産設備、動産など)	54,806,469	R7年度繰越分あり

○事業名 生活道路新設改良事業 事業決算額 85,164,114 円

道路利用者の利便性の向上を図るため、生活道路の拡幅に伴う用地取得、工事を行った。

路線名	事業内容	事業費(円)	備考
北大坪天白線 東端町	物件移転補償 (工作物、立木など)	3,633,334	R5年度からの繰越
	道路改良工事 L=162m	61,534,000	R7年度繰越分あり

款	40	土木費	
項	10	道路橋りょう費	
目	20	道路新設改良費	主管課 都市整備部区画整理課
決算額	174,532,651	円	特定財源 国庫支出金 49,522,000 円 県支出金 2,090,000 円 地方債 43,800,000 円 繰越金 36,286,200 円
予算現額	280,372,000	円	
不用額	105,839,349	円	
(上記のうち 翌年度繰越額)	(80,000,000 円)		

○事業名 主要道路新設改良事業 事業決算額 174,532,651 円

南明治第一土地区画整理事業に関連する都市計画道路南安城横山線の道路工事、物件移転補償などを行った。また、三河安城駅南土地区画整理事業に関連する都市計画道路駅前中央通り線の道路予備設計を行った。

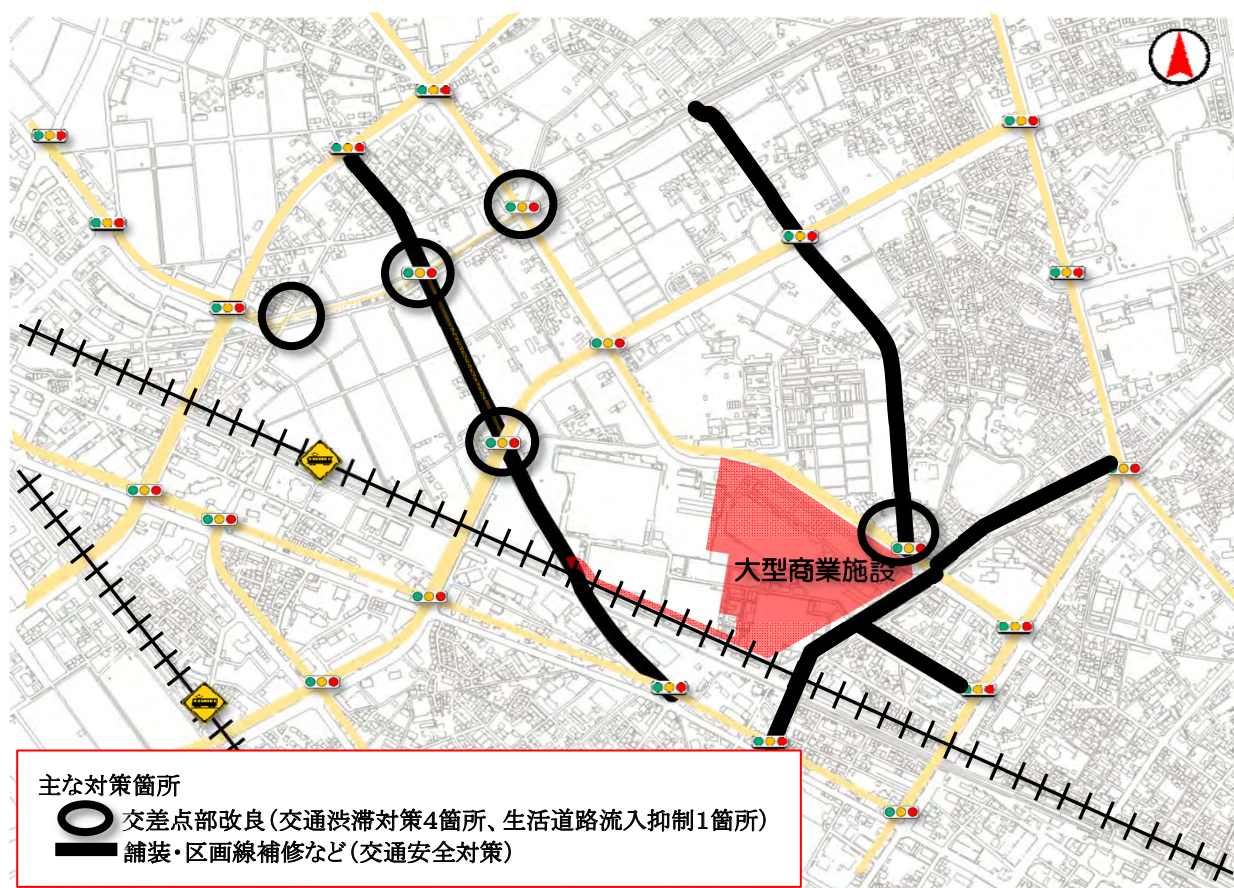
路線名	事業内容	事業費(円)	
(都)南安城横山線	道路築造工事	53,046,500	R5繰越分
	交差点改良工事	20,740,000	
	末広橋改築工事	66,288,200	R5繰越分
	物件補償調査業務委託	6,914,600	R5繰越分含む
	物件移転等補償	16,755,260	
(都)駅前中央通り線	道路予備設計等業務委託	4,180,000	

款	40	土木費			
項	10	道路橋りょう費			
目	25	交通安全施設整備事業費	主管課	建設部土木課	
決算額	224,855,940	円	特定財源	なし	
予算現額	337,089,000	円			
不用額	112,233,060	円			
(上記のうち 翌年度繰越額)	(101,559,000 円)				

○事業名 交差点改良事業 事業決算額 224,855,940 円

大型商業施設の開業に伴う周辺交通環境の変化を予測し、交通渋滞や交通安全に対する対策を検討した上で策定した交通環境整備計画に基づき、交差点部の改良について用地買収、物件補償、工事を行った。

路線名	事業内容	事業費(円)	備考
市道池浦篠目線など 篠目町など	交通量調査、物件調査	4,994,000	
	交差点部改良工事 N=5か所	162,034,400	R7年度繰越分あり
	用地取得 A=654.63㎡	37,307,498	R7年度繰越分あり
	物件移転補償 (建物、工作物など)	105,801,046	R7年度繰越分あり



款	40	土木費			
項	15	河川費			
目	5	河川維持費	主管課	建設部土木課	
決算額	286,030,201	円	特定財源	国庫支出金	30,211,000 円
予算現額	429,688,000	円		地方債	23,500,000 円
不用額	143,657,799	円		繰越金	41,041,300 円
(上記のうち 翌年度繰越額)	(135,484,000 円)				

○事業名 河川維持管理事業 事業決算額 286,030,201 円

河川などの草刈り、維持補修、浚渫(堆積土砂の撤去)などを行った。また、下水道(雨水)施設の保守管理として、下水道ストックマネジメント計画に基づく管路施設調査や大池調整池の排水ポンプ更新などを行った。

項目	工事(業務)内容	事業費(円)	備考
草刈業務委託	草刈 331,680㎡	52,002,500	
調整池排水施設管理業務委託	点検、清掃 31か所	14,920,400	
雨水施設調査業務委託	施設調査 13施設	4,400,000	
雨水管路調査業務委託	管路調査 20,845m	10,692,000	
下水道情報システム構築業務委託	システム構築 1式	30,305,000	R7年度繰越分あり
準用河川改修工事	維持補修 8河川	50,600,000	R7年度繰越分あり
町内要望に伴う排水路整備工事	維持補修 44か所	42,081,600	R7年度繰越分あり
準用河川維持工事	浚渫 3河川	29,590,000	R7年度繰越分あり
大池調整池排水ポンプ更新工事	ポンプ取替 1台	12,251,800	
桜井1号調整池排水ポンプ分解整備工事	ポンプ分解整備 1台	9,471,000	

町内要望に伴う排水路整備工事
＜施工前＞



＜施工後＞



雨水施設調査業務
▼雨水管路調査



大池調整池
▼排水ポンプ更新工事



款	40	土木費			
項	15	河川費			
目	10	河川新設改良費	主管課	建設部土木課	
決算額	79,547,145	円	特定財源	国庫支出金	15,198,000 円
予算現額	155,646,000	円		繰越金	12,112,100 円
不用額	76,098,855	円			
(上記のうち 翌年度繰越額)	(64,000,000 円)				

○事業名 河川新設改良事業 事業決算額 47,330,145 円

内水はん濫による浸水シミュレーションを実施し、水防法に基づく「雨水出水浸水想定区域」の指定を行った。また、雨水マスタープランに基づき、市民、事業者及び行政が協働して雨水対策を推進するため、水田貯留の整備や手作りハザードマップの作成などを行った。

項目	工事(業務)内容	事業費(円)	備考
雨水出水浸水想定区域図作成業務委託	作成業務 1式	62,333,700	R7年度繰越分あり
水田貯留施設設計業務委託	設計業務 1式	12,320,000	
水田貯留施設整備工事	排水マス工 146か所	13,857,800	
みずから守るプログラム地域協働事業(県事業)	ハザードマップ作成 6地区	0	
	大雨行動訓練 9地区	0	

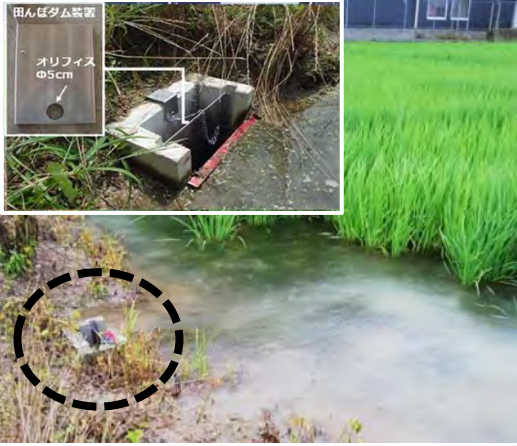
雨水出水浸水想定区域の指定

▼ 広報あんじょう(令和7年6月号)より抜粋



水田貯留施設

▼ 排水マス流量調整方式



○事業名 調整池整備事業 事業決算額 32,021,000 円

浸水リスクの高い追田川流域(追田排水区)において、気候変動の影響を考慮した計画降雨に対する下水道整備のための調査を行った。

項目	工事(業務)内容	事業費(円)	備考
追田排水区浸水対策計画見直し業務委託	計画、調査 1式	8,798,900	

○事業名 雨水貯留浸透施設設置事業 事業決算額 196,000 円

雨水の流出抑制及び地下浸透を推進し、雨水の有効利用及び良好な水循環を図るため、雨水貯留施設又は雨水浸透施設を設置する者に対し、補助金を交付した。

項目	件数	内容	補助額(円)
雨水貯留浸透施設設置補助	9件	雨水タンク 11基	196,000

款	40	土木費			
項	20	都市計画費			
目	5	都市計画総務費	主管課	都市整備部都市計画課	
決算額	3,999,069,514	円	特定財源	手数料	30,570 円
予算現額	4,216,295,000	円		国庫支出金	4,654,000 円
不用額	217,225,486	円		県支出金	1,000,000 円
(上記のうち 翌年度繰越額)	(136,968,000 円)			財産収入	39,166,000 円
				諸収入	3,745,621 円
				繰越金	32,720,600 円

○事業名 都市計画管理事務 事業決算額 6,154,460 円

都市計画法第6条に基づき、都市計画に関する基礎調査を5年サイクルで実施しており、令和6年度は開発状況に関する調査を実施した。また、北山崎地区工業団地地区計画などの都市計画手続を行うための図書の作成などを行った。

事業内容	事業費(円)
令和6年度都市計画基礎調査等業務委託	4,015,000
都市計画情報サービス配信運用業務委託	1,980,000

○事業名 社会資本整備促進事務 事業決算額 56,700,000 円

名鉄新安城駅周辺において、市街地分断の解消と魅力的で快適なまちの実現を図るため、県が事業主体となって行う連続立体交差事業の検討に係る調査費の一部を負担するとともに、県からの委託を受けて、まちづくり基本調査を実施した。

市全体の道路ネットワークについて、現状を把握し課題を明確化するとともに、将来において必要となる道路ネットワークを整理し、交通網円滑化のための整備方針を策定するための検討を開始した。

事業内容	事業費(円)
新安城駅周辺鉄道立体化事業負担金	40,000,000
令和6年度名鉄新安城駅付近まちづくり調査業務委託(翌年度繰越あり)	10,692,000
安城市道路ネットワーク検討業務委託(翌年度繰越あり)	5,900,000

○事業名 自転車活用推進事業 事業決算額 11,552,168 円

安城市自転車活用推進計画に基づき、自転車利用を促進するまちづくりを進めるため、24時間利用可能なシェアサイクルの車両及びポートの増設や、新安城駅北口駐輪場の整備により利便性の向上を図った。また、点検整備された安全な自転車を使用してもらうため、安全整備に対し補助を行った。

シェアサイクル事業内容	事業費(円)
機器等導入費	2,195,050
運営費	514,190
成果報酬	2,441,784

シェアサイクル事業概要	
シェアサイクルポート	17 か所
シェアサイクル台数	47 台
利用者数	16,721 人

名称	金額(円)
新安城駅北口駐輪場設置工事	5,860,800

名称	件数(台)	金額(円)
自転車安全整備補助金	810	404,860



安城コロナワールドシェアサイクルポート



新安城駅北口駐輪場

款	40	土木費		
項	20	都市計画費		
目	5	都市計画総務費	主管課	都市整備部都市計画課

○事業名 まちづくり推進事業 事業決算額 52,999,411 円

南明治土地区画整理事業の未整備地区において、南明治第三土地区画整理事業の事業認可のため、過年度の区画整理設計の修正を行った。

安城駅周辺の交通結節機能の強化と、人々が集い憩える交流機能を創出することを目的として、安城駅周辺広場設計を実施した。また、安城南明治第一土地区画整理事業区域内の市有地などを活用し、民間開発により高度化、共同化された施設立地の可能性を調査する業務を実施した。

三河安城駅周辺広場の整備案について、地元関係者などとの意見交換結果を踏まえ、設計業務を実施した。

あんくるバス高棚線沿線の西部地域において、住民が主体となって行う移動手段の確保に向けた勉強会の支援を行った。

事業内容	事業費(円)
区画整理設計修正等業務委託(R5繰越分)	8,752,600
安城駅前広場暫定整備実施設計業務委託(R5繰越分)	20,668,000
都市機能誘導調査検討業務委託(R5繰越分)	6,600,000
都市再生整備計画事後評価業務委託	2,640,000
三河安城駅周辺広場整備実施設計業務委託(翌年度繰越あり)	5,910,000
三河安城駅周辺広場建築設計業務委託(翌年度繰越あり)	2,918,000
地域生活利便性確保検討支援業務委託	4,893,570



安城駅周辺広場デザインパース



福釜町コミュニティ交通検討会

○事業名 まちづくり支援事業 事業決算額 2,355,224 円

三河安城駅周辺地区まちづくり指導要綱の規定により壁面後退を行い、歩行空間を確保している者に対して、補助金を交付した。

名称	件数(件)	金額(円)
まちづくり推進補助金(壁面後退促進事業)	50	2,355,224

款	40	土木費		
項	20	都市計画費		
目	5	都市計画総務費	主管課	都市整備部都市計画課
○事業名 あんくるバス運行事業 事業決算額 262,020,552 円				
あんくるバスは、日常の生活に必要な公共交通として、全11路線を運行した。また、あんくるバスを補完する、あんくるタクシーの運行を市内3地区において実施した。				
あんくるバス、あんくるタクシー利用状況				
名称			利用者数(人)	運行負担金(円)
あんくるバス			583,478	250,431,259
あんくるタクシー			282	1,364,030
○事業名 路線バス補助事業 事業決算額 34,658,000 円				
市民の移動手段を確保するため、市内を運行する民間路線バスに対し補助を行った。				
路線名			利用者数(人)	補助額(円)
安城線(新安城駅-安城更生病院又はデンパーク)			235,842	24,217,000
岡崎安城線(JR安城駅-東岡崎駅)			51,860	10,441,000
○事業名 総合交通計画推進事業 事業決算額 13,321,761 円				
安城市総合交通会議が実施主体となり、交通サービスの利便性向上を図るため、バス案内人によるガイドサポートや、夏休み期間中の市内小中学生に加え、付き添いの保護者も対象としたあんくるバス無料乗車キャンペーンなどを実施した。				
また、安城市地域公共交通計画の進捗を確認するための中間評価を行った。				
事業内容				事業費(円)
バス案内人によるガイドサポート				733,932
あんくるバス時刻表(外国語版)等作成				671,000
利用促進事業				478,280
公共交通活用ガイド作成				132,000
安城市地域公共交通計画中間評価業務委託				10,945,068
○事業名 都市基盤整備事業基金積立事務 事業決算額 3,233,341,000 円				
令和6年度末積立残高 9,310,371,000円				

款	40	土木費			
項	20	都市計画費			
目	10	公園費	主管課	都市整備部公園緑地課	
決算額	859,378,804	円	特定財源	使用料	1,874,164 円
予算現額	892,052,000	円		県支出金	9,644,000 円
不用額	32,673,196	円		諸収入	420,872 円
(上記のうち 翌年度繰越額)	(4,482,000 円)			繰越金	9,142,100 円

○事業名 公園整備事業 事業決算額 9,128,548 円

施設の老朽化や樹木の巨大化・過密化、多様なニーズへの対応など、様々な問題を抱える4つの地区公園の再整備に向けた基本構想を策定するため、令和6年度は市民アンケートを実施し、市民ニーズや現状の課題などを把握するとともに、地区公園基本構想策定委員会及び公園づくりワークショップを開催し、目指す将来像の検討を進めた。

事業内容	事業費(円)
地区公園再整備基本構想策定業務委託	4,000,000
堀内公園サウンディング型市場調査業務委託	4,950,000

地区公園基本構想策定委員会



公園づくりワークショップ



○事業名 堀内公園管理事業 事業決算額 186,595,048 円

平成20年度から堀内公園の日常点検、運営、管理などを指定管理者に業務委託している。有料遊具の安全性を確保するため、点検を業務委託した。

指定管理者 愛知スイミング・コニックス共同企業体
指定管理期間 令和3年4月1日～令和8年3月31日
指定管理料(5年総額) 348,000,000円
指定管理料(令和6年度分) 69,000,000円

事業内容	事業費(円)
堀内公園指定管理委託	69,000,000
有料遊具点検業務委託	3,078,900
汽車メルヘン号オーバーホール修繕	16,500,000
やすらぎの池休養施設更新工事	21,308,100
駐車場用地購入費	66,892,102

款	40	土木費		
項	20	都市計画費		
目	10	公園費	主管課	都市整備部公園緑地課

○事業名 公園補修事業 事業決算額 282,644,571 円

日の出公園及び大山公園でリニューアル実施設計業務を行うとともに、南公園及び横山公園でリニューアル整備工事を行った。

事業内容	事業費(円)
リニューアル整備工事(南公園・横山公園)	129,957,300
リニューアル実施設計業務委託(日の出公園・大山公園)	21,681,000
荒曽根公園連絡路整備工事	37,285,600
公園施設長寿命化計画策定業務委託	2,542,100

南公園



横山公園



○事業名 公園愛護会事業 事業決算額 13,995,734 円

事業内容	事業費(円)
公園愛護会報償金 107団体	13,391,972

○事業名 公園施設管理事業 事業決算額 327,624,162 円

事業内容	事業費(円)
公園施設等維持管理業務委託(シルバー人材センターへ委託)	38,288,353
公園緑道トイレ清掃業務委託(シルバー人材センターへ委託)	38,253,845
公園樹木等維持管理業務委託(安城公園など)	183,486,600
公園照明灯賃借料(LED灯)	6,324,480

○事業名 柿田公園・里緑地管理事業 事業決算額 29,340,000 円

令和元年度から柿田公園及び里緑地の日常点検、運営、管理などを指定管理者に業務委託している。

指定管理者 エリアワン・エコネットあんじょうグループ
指定管理期間 令和4年4月1日～令和9年3月31日
指定管理料(5年総額) 146,700,000円
指定管理料(令和6年度分) 29,340,000円

事業内容	事業費(円)
柿田公園及び里緑地指定管理委託	29,340,000

款	40	土木費			
項	20	都市計画費			
目	15	緑化事業費		主管課	都市整備部公園緑地課
決算額	202,440,891	円	特定財源	県支出金	40,652,700 円
予算現額	215,244,000	円		財産収入	394,000 円
不用額	12,803,109	円		諸収入	466,000 円
○事業名 公共施設緑化事業 事業決算額 7,373,520 円					
事業内容				事業費(円)	
植栽工事				7,045,500	
○事業名 街路樹愛護会事業 事業決算額 4,932,940 円					
事業内容				事業費(円)	
街路樹愛護会報償金 45団体				4,561,855	
○事業名 樹林・樹木保全事業 事業決算額 3,578,342 円					
事業内容				事業費(円)	
松くい虫被害木自主駆除補助金 1件				20,000	
松くい虫薬剤防除補助金 5件				2,131,822	
緑化保全奨励金(保全地区・保護樹木) 91件				1,426,520	
○事業名 花とみどりの普及事業 事業決算額 9,062,036 円					
事業内容				事業費(円)	
都市緑化推進事業補助金 6件				6,495,000	
○事業名 緑のネットワーク事業 事業決算額 177,494,053 円					
事業内容				事業費(円)	
明治緑道樹木維持管理業務委託(東井筋)				69,903,900	
明治緑道樹木維持管理業務委託(西井筋・西高根など)				37,985,200	
明治緑道樹木維持管理業務委託(中井筋など)				53,971,500	

款	40	土木費			
項	20	都市計画費			
目	20	駐車場費		主管課	建設部維持管理課
決算額	15,475,640	円	特定財源	手数料	17,000 円
予算現額	17,179,000	円			
不用額	1,703,360	円			

○事業名 放置自転車対策事業 事業決算額 15,475,640 円

自転車等放置禁止区域に放置自転車等指導員を配置し、自転車などの放置を防止することにより、通行機能の確保と市民生活の安全を図った。
保管期限の過ぎた放置自転車の中から、再利用可能な自転車を市内のリサイクル自転車取扱店に譲渡し、取扱店において点検・整備を行い、販売をした。
また、無料駐輪場10か所の場内整理及び清掃を実施した。

放置自転車等指導員委託料
公益社団法人安城市シルバー人材センター 11,121,098 円

自転車等放置禁止区域内移動台数

禁止区域名	移動台数(台)	返還台数(台)	返還率(%)
名鉄新安城駅周辺	38	15 (9)	39.5
JR安城駅周辺	35	17 (5)	48.6
名鉄南安城駅周辺	6	3 (1)	50.0
計	79	35 (15)	44.3

※ 返還台数のうち、()内は盗難によるもの

再利用自転車販売台数 13 台

款	40	土木費			
項	20	都市計画費			
目	25	駅関連都市施設管理費		主管課	建設部維持管理課
決算額	76,790,323	円	特定財源	諸収入	8,522 円
予算現額	81,228,000	円			
不用額	4,437,677	円			

○事業名 駅施設管理事業 事業決算額 76,790,323 円

安城駅、三河安城駅、新安城駅、北安城駅、南安城駅、碧海古井駅、桜井駅及び南桜井駅の広場や通路の清掃並びに草花、エレベーター、便所などの維持管理を行い、利用者に快適な施設となるよう努めた。

委託料

場所	保守管理委託料(円)	清掃委託料(円)	施設修繕料(円)
JR安城駅	8,647,381	4,060,591	2,471,216
JR三河安城駅	5,008,773	11,735,482	4,499,330
名鉄新安城駅	8,826,306	5,375,195	359,700
名鉄北安城駅	77,300	497,935	0
名鉄南安城駅	77,300	938,312	290,400
名鉄碧海古井駅	115,900	497,935	0
名鉄桜井駅	154,600	931,190	238,700
名鉄南桜井駅	192,600	497,935	141,955
計	23,100,160	24,534,575	8,001,301

使用料及び賃借料

駅施設照明灯賃借料(LED灯)

リース対象基数 454基

リース期間 平成31年2月から令和11年1月まで 10年間

賃借料(令和6年度分) 6,078,240円

款	40	土木費			
項	20	都市計画費			
目	35	土地区画整理費		主管課	都市整備部区画整理課
決算額	982,746,001	円	特定財源	使用料	4,254,263 円
予算現額	1,237,901,000	円		手数料	183,000 円
不用額 (上記のうち 翌年度繰越額)	255,154,999	円		国庫支出金	183,106,200 円
				県支出金	7,500,000 円
				財産収入	9,706,535 円
				諸収入	606,900 円
	(163,000,000 円)		地方債	192,000,000 円	
			繰越金	170,997,960 円	

○事業名 南明治第一土地区画整理事業 事業決算額 518,927,236 円

事業施行期間 平成19年度～令和12年度
施行面積 16.72ha

事業進捗状況

項目	事業計画	令和6年度 実績	令和6年度末	
			累計	進捗率
仮換地指定面積	10.29ha	0.47ha	9.38ha	91.1%
建物移転戸数(※)	488戸	2戸	487戸	99.8%
道路築造延長(※)	5,671m	308m	5,527m	97.5%
仮換地使用収益開始面積	10.29ha	0.45ha	7.99ha	77.6%

※南明治第一土地区画整理事業と住宅市街地総合整備事業を合算

物件移転を進めるとともに、一部仮換地指定を行った。また、道水路及び電線共同溝の整備を行うとともに、仮住居の撤去を行った。

事業内容	事業費(円)	
道水路築造工事	118,300,500	R5繰越分含む
交差点改良工事	18,897,400	R5繰越分含む
末広橋改築工事	4,275,700	R5繰越分
電線共同溝整備工事	39,820,000	
仮住居撤去工事	18,637,000	
物件移転等補償	269,456,476	R5繰越分含む
仮換地指定等業務委託	5,394,400	
街区画地等測設業務委託	4,215,200	
歩道修景基本修正及び実施設計業務委託	8,825,500	R5繰越分
事業計画変更等業務委託	5,225,000	

○事業名 住宅市街地総合整備事業 事業決算額 42,924,594 円

区画道路9-1号線(追田川プロムナード)の整備を行った。

事業内容	事業費(円)
道路築造工事	38,660,600

款	40	土木費		
項	20	都市計画費		
目	35	土地区画整理費	主管課	都市整備部区画整理課
○事業名 南明治第三土地区画整理事業 事業決算額 20,207,100 円				
事業施行期間		令和6年度～令和16年度		
施行面積		1.12ha		
事業認可のための委託業務を行った。				
事業内容		事業費(円)		
区画整理設計修正等業務委託		4,443,000		R5繰越分
事業計画書作成等業務委託		11,199,100		
換地設計準備等業務委託		4,565,000		
○事業名 三河安城駅南土地区画整理支援事業 事業決算額 189,000,000 円				
事業施行期間		令和4年度～令和13年度		
施行面積		17.67ha		
三河安城駅南土地区画整理組合が実施した各種調査、設計、測量などの業務に対し補助金を交付した。				
事業内容		事業費(円)		
三河安城駅南土地区画整理事業補助金		189,000,000		R5繰越分含む
○事業名 桜井区画整理事業特別会計繰出事務 事業決算額 197,117,085 円				
一般会計から安城桜井駅周辺特定土地区画整理事業に繰出を行った。				
繰出項目		繰出額(円)		
国費補助等負担分		66,000,000		
人件費(5人分)		50,032,584		
事業調整負担分		35,870,841		
排水路築造工事		28,223,800		

款	40	土木費			
項	25	下水道事業費			
目	5	下水道費		主管課	総務部財政課
決算額		1,143,500,000	円	特定財源	なし
予算現額		1,354,284,000	円		
不用額		210,784,000	円		

○事業名	下水道事業	事業決算額	1,143,500,000 円
------	-------	-------	-----------------

下水道事業会計(公共下水道)に対して、一般会計から補助金などを支出した。

支出月	負担金(円)	補助金(円)	出資金(円)
令和6年4月	0	300,000,000	80,000,000
令和6年7月	76,000,000	300,000,000	80,000,000
令和6年10月	0	292,700,000	14,500,000
令和7年3月	300,000	0	0
計	76,300,000	892,700,000	174,500,000

款	40	土木費			
項	30	住宅費			
目	5	建築総務費		主管課	建設部建築課
決算額	296,962,457	円		使用料	23,427,752 円
予算現額	303,317,000	円	特定財源	手数料	10,554,090 円
不用額	6,354,543	円		国庫支出金	324,760 円
				県支出金	182,441 円
				諸収入	2,164,000 円

○事業名 建築指導事務 事業決算額 2,975,721 円

建築基準法に基づく限定特定行政庁として建築物の確認申請の審査事務などを行った。

確認申請受付件数(建築基準法第6条第1項第4号に規定する建築物)

機関名	受付件数(件)
安城市	2
【参考】指定確認検査機関	665

※計画変更、工作物を除く

長期優良住宅の普及の推進に関する法律に基づく認定事務を行った。

長期優良住宅認定件数

区分	受付件数(件)
認定	409
変更認定	144
計	553

○事業名 開発指導事務 事業決算額 106,520 円

都市計画法に基づく開発・建築許可申請の審査事務などを行った。

開発・建築許可申請など受付件数

区分	受付件数(件)
開発許可	11
開発変更許可	8
建築許可	245
計	264

○事業名 空き家対策事業 事業決算額 1,048,780 円

老朽化して危険な空き家に対して除却費補助金を交付した。

空き家除却費補助金交付実績

補助件数(件)	補助金額(円)
4	714,000

空き家無料相談会

へきしんギャラクシープラザにおいて、司法書士、土地家屋調査士及び宅地建物取引士による相談会を実施した。

令和6年9月14日(土)9:30～15:30 相談会参加者数 10 人

款	40	土木費		
項	30	住宅費		
目	10	住宅管理費	主管課	建設部建築課
決算額	294,612,996	円	特定財源	使用料 72,440,336 円
予算現額	306,141,000	円		国庫支出金 36,500,000 円
不用額	11,528,004	円		諸収入 4,672,660 円 地方債 181,000,000 円

○事業名 市営住宅管理事業 事業決算額 294,612,996 円

市営住宅17住宅886戸の維持管理のため、住宅の修繕や保守点検などを行った。

事業内容	事業費(円)
住宅修繕(内外装、給排水、電気設備など)	32,593,969
門原住宅建具及び雑排水管改修修繕	10,727,200
飛越住宅屋上防水改修修繕	6,358,000
保守点検業務委託(昇降機、浄化槽、樹木剪定、遊具など)	15,275,986
住宅関連工事設計委託(池浦住宅C棟公共下水道接続工事設計)	4,785,000
住宅関連工事(大山田上住宅外部保全工事)	89,326,000
住宅関連工事(池浦住宅C棟外部保全工事)	69,305,500
住宅関連工事(前山住宅外部保全工事)	59,180,000

市営住宅の入居退去の手続きを行った。

管理戸数(令和7年3月末時点)

区分	中層耐火	簡易耐火・平屋	簡易耐火・二階	計(戸)
管理戸数	816	0	70	886

入居・退去実績

区分	住宅名	入居戸数(戸)	退去戸数(戸)
簡易耐火 二階	広畔	0	1
中層耐火	上記以外	22	50
計		22	51

※広畔住宅は政策空家として入居を制限している。



大山田上住宅外部保全工事



池浦住宅C棟外部保全工事

款	40	土木費			
項	30	住宅費			
目	15	住宅建設費		主管課	建設部建築課
決算額	11,231,090	円	特定財源	なし	
予算現額	11,250,000	円			
不用額	18,910	円			

○事業名 市営住宅建設事業 事業決算額 11,231,090 円

老朽化した市営住宅に替わる(仮称)井杭山住宅第2棟の建設に向けて、造成設計などを行った。

事業内容	事業費(円)
(仮称)井杭山住宅第2棟駐車場造成設計	7,150,000
測量及び分筆手数料	4,081,090



(仮称)井杭山住宅第2棟建設予定地



(仮称)井杭山住宅第2棟建設予定地(全景)

款	45	消防費			
項	5	消防費			
目	5	常備消防費		主管課	市民生活部危機管理課
決算額	1,923,484,842		円	特定財源	なし
予算現額	1,923,486,000		円		
不用額	1,158		円		
○事業名 衣浦東部広域消防常備消防事務 事業決算額 1,923,484,842 円					
碧海5市の消防に関する事務を処理している衣浦東部広域連合に対して、運営に必要な費用を負担した。					
安城市管内					
消防署 安城消防署・北分署・南分署・西出張所					
消防職員数 118人 (令和6年4月1日)					
出火件数 43件 (令和6年1月～令和6年12月)					
救急出動件数 9,182件 (令和6年1月～令和6年12月)					
共通経費(碧海5市で分担。安城市の負担率:32.6%)					
消防職員の人件費、庁舎・車両の管理及び救急業務などの経費				1,820,725,095 円	
単独経費					
貯水槽・消火栓設置などの工事及び管理などの経費				102,759,747 円	

款	45	消防費		
項	5	消防費		
目	10	非常備消防費		主管課 市民生活部危機管理課
決算額	141,071,593	円	特定財源	県支出金 878,000 円 諸収入 12,606,292 円
予算現額	145,979,000	円		
不用額	4,907,407	円		
○事業名 衣浦東部広域消防非常備消防事務 事業決算額 130,876,726 円				
地域の消防防災を担う消防団活動に対して、必要な費用を負担した。				
衣浦東部広域連合分担金(消防団員の報酬、退職報償金及び費用弁償) 81,155,799 円				
小型動力ポンプ更新 3台(南明、北明、西尾分団) 6,435,000 円				
消防団員等損害補償、退職報償掛金 9,374,465 円				
○事業名 消防団組織推進事業 事業決算額 6,806,317 円				
消防団の各種事業及び消防団員の福利厚生事業を実施した。				
安城市消防団の分団・団員数 30分団・458人(内機能別団員77人)				
主な活動				
入団宣誓式、消防活動競練会、幹部行政視察、愛知県消防操法大会、七夕・年末警戒及び各種訓練などを行った。				
消防団応援事業				
デンパーク年間パスポート・消防団員専用商品券配布 1,688,400 円				
スポーツセンター・マーメイドパレス利用券配布 234,340 円				
○事業名 消防施設整備事業 事業決算額 3,388,550 円				
消防団員が円滑に活動できるように機械器具及び施設の修繕を実施した。				

款	45	消防費		
項	5	消防費		
目	15	防災費	主管課	市民生活部危機管理課
決算額	190,727,729	円	国庫支出金	8,000,000 円
予算現額	205,470,300	円	県支出金	5,049,000 円
不用額	14,742,571	円	特定財源	諸収入 2,057,478 円
				繰越金 45,781,340 円

○事業名 自主防災組織支援事業 事業決算額 14,691,686 円

地域防災力の向上のため、自主防災組織に対し運営費補助金、資機材整備補助金などの支給及び自主防災訓練の支援を行った。

自主防災訓練(訓練回数63回)	参加者	11,043人	
防災リーダー研修会(年間を通し5回開催)	受講者	64人	
自主防災組織運営費補助金	交付団体	51組織	1,869,000 円
自主防災組織資機材整備事業補助金	交付団体	42組織	7,717,000 円
地域防災マップ作成事業補助金	交付団体	3組織	567,000 円

○事業名 防災訓練実施事業 事業決算額 4,881,368 円

各防災関係機関、自主防災組織の参加協力のもと、迅速かつ的確な応急活動のための協力体制を確立し、災害発生後も減災に資すること、また、市民一人ひとりが「自らの命は自らが守る」という意識を持ち、自助・共助の意識向上を図ることを目的とし、令和6年11月に安城市立篠目中学校において、総合防災訓練を実施した。

○事業名 防災計画等策定事業 事業決算額 3,630,167 円

地区防災計画策定支援業務委託 2,827,000 円
水害や地震が発生した時に生じる地区の不安や課題について、地区住民などで話し合い、解決するためのアイデアを考え、実際に取り組むべき対策や訓練を企画する「地区防災計画」の策定を支援した。地区の実状に即した独自の計画を策定することができ、共助の意識の向上と地区防災力の推進に寄与することができた。

実施地区 西尾地区、姫小川地区、箕輪地区
参加者 各地区30人程度



ワークショップの様子(西尾地区)



ワークショップの様子(姫小川地区)

款	45	消防費		
項	5	消防費		
目	15	防災費	主管課	市民生活部危機管理課

○事業名 防災設備整備事業 事業決算額 140,058,838 円

備蓄品購入 13,483,800 円
 災害用マンホールトイレ設置工事(西部公民館、安城西中学校、西部福祉センター) 33,302,500 円
 備蓄用トイレセット購入 29,963,340 円
 安城市防災・行政アプリ運用保守業務委託 924,000 円
 安城市防災・行政アプリ改修業務委託 1,518,000 円
 浸水深表示整備工事(安祥公民館、安祥中学校、小川保育園、桜井保育園) 544,500 円

○事業名 防災減災推進事業 事業決算額 11,540,764 円

減災まちづくり研究会運営支援業務委託 2,999,348 円
 「災害時のTKB(トイレ・キッチン・ベッド)の充実を考える」をテーマに研究会を3回開催した。
 研究会では、令和6年能登半島地震での避難実態をワークショップなどで学習し、加盟する各団体内で共有を図ることで安城市の減災を推進した。また、「減災まちフェスタ」をアンフォーレ指定管理者イベント「2025 in アンフォーレ with 減災まちフェスタ」と協働で開催し、防災・減災の意識啓発ができた。

減災まちフェスタ

会場 アンフォーレ
 開催日 令和7年3月8日(土)
 参加会員 11団体
 来場者数 5,615人



防災人形劇



「ACSEL号」による水害体験

防災ラジオ配布事業

令和6年度配布台数

503 台

累計配布台数(平成25年度からの累計)

14,505 台

普及世帯割合

16.46 %

感震ブレーカー設置補助事業

令和6年度補助件数

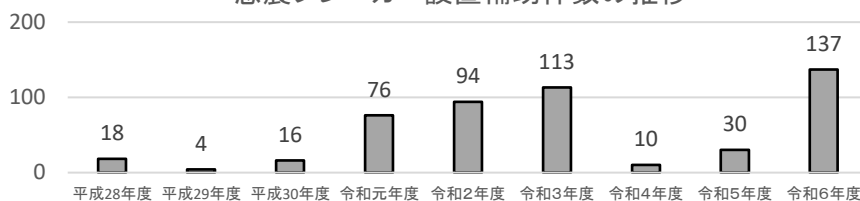
137 件

累計補助件数(平成28年度からの累計)

498 件



感震ブレーカー設置補助件数の推移



款	45	消防費		
項	5	消防費		
目	15	防災費	主管課	建設部建築課
決算額	33,270,897	円	特定財源	国庫支出金 14,652,000 円 県支出金 6,926,600 円
予算現額	36,178,700	円		
不用額	2,907,803	円		

○事業名 住宅耐震対策補助事業 事業決算額 33,270,897 円

民間木造住宅耐震診断

民間木造住宅の耐震化を図るため、公益社団法人愛知建築士会に耐震診断を委託した。

耐震診断件数(戸)	委託料(円)
122	5,742,700

民間木造住宅耐震改修費補助金

民間木造住宅の耐震化を図るため、耐震改修する費用の一部を補助した。

区分	補助件数(件)	補助金額(円)
一般型	16	19,200,000
段階型	1	600,000

民間木造住宅耐震シェルター等整備費補助金

民間木造住宅の減災化を図るため、耐震シェルの整備費用の一部を補助した。

区分	補助件数(件)	補助金額(円)
耐震シェルター	1	300,000

非木造住宅等耐震改修等事業補助金

非木造住宅の耐震化を図るため、耐震診断の費用の一部を補助した。

区分	補助件数(件)	補助金額(円)
耐震診断	1	550,000

瓦屋根改修費等補助金

強風などによる瓦屋根の被害を軽減するため、瓦屋根診断及び改修の費用の一部を補助した。

区分	補助件数(件)	補助金額(円)
瓦屋根診断	5	105,000
瓦屋根改修	5	2,682,000

ブロック塀等撤去費補助金

地震からブロック塀の倒壊による災害を防止するため、ブロック塀などを撤去する費用の一部を補助した。

補助件数(件)	補助金額(円)
36	3,696,000

木造住宅等耐震改修無料相談会

へきしんギャラクシープラザにおいて、建築士による相談会を実施した。
令和6年9月14日(土)9:30～15:30 相談会参加者数 23 人

款	50	教育費		
項	5	教育総務費		
目	10	事務局費	主管課	教育部総務課
決算額	346,460,087	円	特定財源	県支出金 27,000 円
予算現額	352,968,000	円		
不用額	6,507,913	円		

○事業名 私立高等学校等授業料補助事業 事業決算額 14,747,630 円

私立高等学校及び専修学校の高等課程に在籍する生徒の保護者の負担軽減を図るとともに、教育の機会均等を確保し、教育振興に寄与した。

私立高等学校等授業料補助金

年度	人数（人）	金額（円）	生徒1人当たりの金額(円)
令和6年度	127	1,524,000	12,000
	323	9,690,000	30,000
	193	3,511,630	上記以外
計	643	14,725,630	

款	50	教育費	
項	5	教育総務費	
目	15	教育指導費	主管課 教育部学校教育課
決算額	656,875,917	円	特定財源 国庫支出金 5,791,000 円 県支出金 69,539,301 円
予算現額	696,710,000	円	
不用額	39,834,083	円	

○事業名 スクールアシスタント事業 事業決算額 315,243,105 円

さまざまな支援を要する児童生徒に合わせて必要な補助員を配置した。また、教員が児童生徒に関わる職務に専念できるようにするため、教員の事務負担軽減を目的とした教員業務支援員を新たに全小中学校に1人配置した。

職 種	業務内容	配置人数(人)	
		小学校	中学校
スクールアシスタント(学習支援)	支援が必要な児童生徒への学習支援	78	21
介助員	介助が必要な児童生徒への支援	14	2
看護師	医療的ケアが必要な児童生徒への支援	4	0
非常勤養護教諭	児童生徒への心身の健康支援	5	3
スクールアシスタント(学校安全補助)	登下校時の安全対策補助	各校2～3	
スクールアシスタント(学校校務補助)	学校施設管理業務補助	21	8

○事業名 コミュニティ・スクール推進事業 事業決算額 3,649,927 円

地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるため、安城市コミュニティ・スクール第1期モデル校として指定をした桜井中学校、東山中学校で準備委員会を開催するとともに、学校内に地域連携ルームを整備するなど、学校運営協議会設置に向けた準備を進めた。また、継続的にコミュニティ・スクール事業を推進するため、安城市コミュニティ・スクール第2期モデル校として桜林小学校、安城北部小学校、安城南中学校を指定した。

○事業名 少人数学級推進事業 事業決算額 46,168,034 円

教員不足の影響から少人数学級対応教員の任用が難しくなっていること、特別支援学級の増加による教室確保が困難な状況を踏まえ、少人数学級編成を廃止した。代わりに、小学校1・2年生の協力教員として学校運営補助教員を5人配置し、少人数学級を実施しなくても、これまで同様にきめ細やかな指導と個性重視の少人数指導を実施した。

○事業名 自然教室推進事業 事業決算額 38,918,381 円

小学校は、5年生が作手高原野外センターにて1泊2日で実施し、中学校は、1年生が茶臼山高原野外センターにて2泊3日で実施した。

○事業名 英語指導助手活用事業 事業決算額 97,262,946 円

小学校5・6年生に加え、小学校3・4年生の外国語活動実施に伴い、ALTを小学校21校へ15人派遣した。中学校8校へは3人派遣した。
夏季休業中に小学校4～6年生を対象にしたイングリッシュセミナーをアンフォーレにて行い、150人が参加した。

款	50	教育費		
項	5	教育総務費		
目	15	教育指導費	主管課	教育部学校教育課

○事業名 部活動支援事業 事業決算額 10,165,325 円

中学校における部活動指導体制の充実を図るために、部活動指導員を配置した。また、休日部活動の段階的な地域移行に伴い、受け皿となるスポーツ団体などについて周知した。

配置実績

実施年度	配置校数	実施種目	配置人数(人)
令和5年度	7校8種目	ソフトボール、ソフトテニス、ハンドボール、卓球、吹奏楽、文芸、陸上競技、バレーボール	21
令和6年度	7校9種目	ソフトボール、ソフトテニス、ハンドボール、卓球、吹奏楽、文芸、陸上競技、バレーボール、合唱	20

○事業名 外国語通訳活用事業 事業決算額 45,725,494 円

通訳を必要とする児童生徒が在籍する学校に通訳を派遣した。

言語別の各種状況

言語名	在籍校数(校)	派遣通訳者数(人)
ポルトガル語	28	5
フィリピン語	25	5
中国語	10	2

生活に必要な言語を指導する日本語初期指導教室を開設し運営を委託した。

委託料 17,600,000円

学校別日本語初期指導教室の運営状況

言語別在籍児童生徒(人) 学校名	ポルトガル語	フィリピン語	ビサヤ語	タミル語	インドネシア語	ベトナム語	モンゴル語	ベンガル語	中国語	合計
二本木小わかば教室	2	3	1		1	5	1		2	15
今池小わかば教室	2	15	1	8		3		2		31
合計	4	18	2	8	1	8	1	2	2	46

○事業名 学校図書館教育推進事業 事業決算額 35,553,763 円

学校司書29人を配置し、全小中学校に週20時間、年間700時間派遣した。学校図書館の整備・管理運営の充実と読書活動の活性化を図ることができ、各学校で学校司書を活用した授業や読書活動推進のための様々な取組が行われた。

図書情報館と連携し、朝の読書用図書とした「朝読便」、授業などで使用する調べ学習用図書「テーマ便」、図書情報館からの予約取り寄せ図書の「きーぼー便」などを活用して子どもたちの読書環境の充実を図った。

学校図書館年間貸出状況

実施年度	冊数(千冊)
令和4年度	243
令和5年度	248
令和6年度	249

アンフォーレからの団体貸出状況

実施年度	テーマ便(回)	きーぼー便(冊)
令和4年度	255	1,153
令和5年度	297	1,049
令和6年度	167	1,096

款	50	教育費	
項	5	教育総務費	
目	20	奨学費	
決算額		7,971,000 円	特定財源
予算現額		9,085,000 円	
不用額		1,114,000 円	
			財産収入 792,000 円

○事業名 奨学金支給事業 事業決算額 7,971,000 円

・奨学金

経済的理由により、修学が困難である優れた生徒に対し、教育の機会均等及び人材育成を図るため、経済的支援を実施した。

区分	人数(人)			支給額(円)
	1年生	2年生	3年生	
新規	8	15	10	3,780,000
継続	－	11	26	3,780,000
小計	8	26	36	7,560,000
合計	70			

奨学基金

令和6年度末積立残高 122,927,000 円

・緊急奨学金

家計収入の激減により、修学意欲があるにもかかわらず経済的理由により高等学校などの修学が困難となった生徒に対し、経済的支援を実施した。

申請者 7人 支給者 7人 支給額 396,000円

款	50	教育費	
項	5	教育総務費	
目	30	野外センター費	主管課 教育部学校教育課
決算額	30,721,937	円	使用料 58,120 円 諸収入 21,549 円
予算現額	34,576,000	円	特定財源
不用額	3,854,063	円	

○事業名 野外センター活用事業 事業決算額 30,721,937 円

市内小中学校の自然教室事業及び一般個人・団体が利用する作手高原野外センターと茶臼山高原野外センターの管理運営を行った。

作手高原野外センター利用状況

区分	団体数(団体)	利用者数(人)	延べ人数(人)
学校関係	21	1,780	3,560
一般	21	223	363
計	42	2,003	3,923

茶臼山高原野外センター利用状況

区分	団体数(団体)	利用者数(人)	延べ人数(人)
学校関係	8	1,751	5,253
一般	20	186	317
計	28	1,937	5,570

款	50	教育費		
項	5	教育総務費		
目	35	教育センター費	主管課	教育部学校教育課
決算額	39,048,956	円	特定財源	なし
予算現額	41,968,057	円		
不用額	2,919,101	円		

○事業名 教育相談事業 事業決算額 26,712,997 円

子どもの健やかな成長のために教育相談を実施するとともに適応指導教室を開設した。

各種相談件数と適応指導教室児童生徒数

相談(件)	電話相談	516
	来所相談	463
	ふれあい相談	2,035

適応指導教室延べ通 室児童生徒数(人)	3,082
------------------------	-------

ふれあい相談を行うため、臨床心理士を配置した。

ふれあい相談体制

臨床心理士配置数	週13人体制
相談枠数	週68枠

適応指導教室の運営のため、指導員を、教育センター教室に2人、北教室に1人、南教室に1人配置した。

適応指導教室登録者数

児童生徒(人)	教育センター教室	54
	北教室	31
	南教室	14

不登校、いじめや暴力行為などの問題を抱える子どもの背景にある、貧困、虐待、その他の家庭環境などの課題を教員や他機関と連携して解決できるよう、社会福祉士の資格を有するスクールソーシャルワーカー(SSW)を新たに1人配置し、3人体制とした。



(ケース会議)

○事業名 教育センター研修・研究事業 事業決算額 2,210,919 円

5人の教科指導員が専門性向上を目的として国内の先進地を視察した。また、階層別の研修に加え、個への支援やいのちの教育に視点をあてた研修を実施した。

研修事業実施状況

開催内容	実施回数	受講人数(人)
研修	17種24回	1,163
講座	5種10回	553
合計	22種34回	1,716

指定研究は、4グループ21人で「体力・運動能力アップ推進研究」や「スクールソーシャルワーカーとの連携支援研究」などを行った。

派遣研究生は5人で、愛知教育大学の教授・准教授から指導を受けた。

自主研究グループは、4グループ36人が活動した。

教育研究論文を募集し、87点の応募があった。

款	50	教育費		
項	10	小学校費		
目	5	学校管理費	主管課	教育部総務課
決算額	1,526,153,337	円	特定財源	国庫支出金 33,792,000 円
予算現額	1,677,994,000	円		寄附金 100,000 円
不用額	151,840,663	円		諸収入 3,256,496 円
(上記のうち 翌年度繰越額)	(7,000,000 円)			地方債 305,000,000 円
				繰越金 12,623,975 円

○事業名 小学校施設改修事業 事業決算額 591,435,006 円

校舎等建物や設備機器などの延命化・機能保全と機能向上を目的とした修繕、改修工事を実施した。

修繕料	148,904,450 円
修繕料(令和5年度からの繰越分)	12,623,975 円
委託料	19,136,431 円
工事請負費	410,512,300 円
負担金	257,850 円

主な内訳(修繕料)

区分	金額(円)
自動火災報知設備更新修繕(三河安城小)	29,040,000
電話交換機更新修繕(安城南部小、安城西部小)	5,940,000
(令和5年度からの繰越分)	
屋内運動場舞台吊物等改修修繕(安城南部小、明和小)	12,623,975

主な内訳(工事請負費)

区分	金額(円)
校舎改修工事(新田小2/2期)	204,182,000
校舎屋上防水、外壁補修及び建具改修保全工事(安城東部小)	105,327,200
校舎屋上防水改修保全工事(安城中部小)	52,233,500
屋内運動場屋根塗装、外壁補修及び建具改修保全工事(明和小)	19,621,800

《校舎改修工事》

学校施設の良い教育環境を維持するため、校舎改修工事を実施した。

[第2期工事]

- ・普通教室、廊下等の床の改修
- ・下足箱等の改修
- ・エレベーター、多目的トイレの設置 など

新田小学校



普通教室の床の改修



エレベーター棟の設置

款	50	教育費		
項	10	小学校費		
目	10	教育振興費	主管課	教育部学校教育課
決算額	24,727,638	円	特定財源	国庫支出金 1,315,000 円
予算現額	28,762,000	円		
不用額	4,034,362	円		

○事業名 要保護及準要保護児童就学援助事業 事業決算額 22,165,247 円

経済的な理由によって就学困難な児童の保護者に対し、学用品費などを援助した。

各種援助対象人数と金額など

区分		人数(人)	金額(円)	国庫補助(円)
学用品費など	学用品費・通学用品費・校外活動費・児童会費・PTA会費	774	11,299,990	34,000
修学旅行費		145	3,288,343	
学校給食費		0	0	
通学費		0	0	
新入学用品費		195	6,315,360	
合計			20,903,693	34,000

要保護及び準要保護世帯におけるタブレット端末を使用した家庭学習を支援するため、自宅にインターネット環境が整備されていない世帯へモバイルルーターを貸与した。

モバイルルーター使用料 1,261,554円

○事業名 特別支援教育就学奨励事業 事業決算額 2,562,391 円

小学校の特別支援学級などへの就学に必要な保護者の経済的負担を軽減した。

支給対象人数と金額など

区分	人数(人)	金額(円)	国庫補助(円)
学用品費など	237	2,562,391	1,281,000

款	50	教育費			
項	15	中学校費			
目	5	学校管理費		主管課	教育部総務課
決算額	1,019,636,097	円	特定財源	国庫支出金	35,247,000 円
予算現額	1,092,887,000	円		諸収入	5,122,444 円
不用額	73,250,903	円		地方債	357,000,000 円
(上記のうち 翌年度繰越額)	(9,000,000 円)			繰越金	12,456,025 円

○事業名 中学校施設改修事業 事業決算額 653,552,752 円

校舎等建物や設備機器などの延命化・機能保全と機能向上を目的とした修繕、改修工事を実施した。

修繕料	67,134,058 円
修繕料(令和5年度からの繰越分)	12,456,025 円
委託料	60,743,369 円
工事請負費	513,219,300 円

主な内訳(修繕料)

区分	金額(円)
照明設備更新修繕(安城北中、東山中)	14,465,000
屋内運動場バスケットゴール取替修繕(安城南中、桜井中)	9,020,000
(令和5年度からの繰越分)	
屋内運動場舞台吊物等改修修繕(安祥中、明祥中)	12,456,025

主な内訳(工事請負費)

区分	金額(円)
校舎改修(2/2期)、屋上防水及び武道場外部改修保全工事(安祥中)	350,735,000
校舎屋上防水、武道場屋根改修、外壁補修及び建具改修保全工事(篠目中)	83,253,500
屋内運動場屋根塗装、外壁補修及び建具改修保全工事(安城北中)	33,426,800
武道場屋根塗装、外壁補修及び建具改修保全工事(東山中)	20,515,000

《校舎改修工事》

学校施設の良い教育環境を維持するため、校舎改修工事を実施した。

[第2期工事]

- ・普通教室、廊下等の床の改修
- ・下足箱等の改修
- ・エレベーター、多目的トイレの設置 など

安祥中学校



下足箱の改修・
床のバリアフリー改修



エレベーター棟の設置

款	50	教育費			
項	15	中学校費			
目	10	教育振興費		主管課	教育部学校教育課
決算額	34,870,373	円	特定財源	国庫支出金	1,552,000 円
予算現額	37,899,000	円			
不用額	3,028,627	円			

○事業名 要保護及準要保護生徒就学援助事業 事業決算額 31,766,763 円

経済的な理由によって就学困難な生徒の保護者に対し、学用品費などを援助した。

各種援助対象人数と金額など

区分		人数(人)	金額(円)	国庫補助(円)
学用品費など	学用品費・通学用品費・校外活動費・生徒会費・PTA会費	504	13,098,943	0
修学旅行費		148	8,693,432	
学校給食費		0	0	
通学費		0	0	
新入学用品費		152	9,576,000	
合計			31,368,375	0

要保護及び準要保護世帯におけるタブレット端末を使用した家庭学習を支援するため、自宅にインターネット環境が整備されていない世帯へモバイルルーターを貸与した。

モバイルルーター使用料 398,388円

○事業名 特別支援教育就学奨励事業 事業決算額 3,103,610 円

中学校の特別支援学級などへの就学に必要な保護者の経済的負担を軽減した。

支給対象人数と金額など

区分	人数(人)	金額(円)	国庫補助(円)
学用品費など	92	3,103,610	1,552,000

款	50	教育費		
項	20	幼稚園費		
目	10	幼稚園振興費	主管課	こども健康部保育課
決算額	291,186,059	円	特定財源	国庫支出金 148,419,225 円 県支出金 74,726,312 円
予算現額	301,500,000	円		
不用額	10,313,941	円		

○事業名 私立幼稚園振興補助事業 事業決算額 291,186,059 円

幼児教育・保育の無償化により、授業料及び預かり保育料などの施設等利用給付を行い、給食費のうち低所得世帯の副食費を補助した。

園数	人数(人)	金額(円)	内容
21	977	282,159,679	施設等利用給付
10	88	2,554,155	低所得世帯副食費

第3子以降の給食費無償化により、給食費を補助した。

園数	人数(人)	金額(円)	内容
6	112	4,972,225	第3子以降給食費

園児の健康管理を図るため、市内の私立幼稚園の園医及び園歯科医に係る経費を補助した。

園数	金額(円)
5	1,500,000

款	50	教育費			
項	25	社会教育費			
目	5	社会教育総務費	主管課	生涯学習部生涯学習課	
決算額	608,964,523	円	寄附金	100,000	円
予算現額	616,761,000	円	諸収入	29,200	円
不用額	7,796,477	円	特定財源		

○事業名 生涯学習計画推進事業 事業決算額 3,666,258 円

第4次生涯学習推進計画の理念実現のため、社会教育審議会を開催した。また、次期計画をスポーツ振興計画と一体的に策定するため、策定委員会の開催、アンケート調査などを行った。

○事業名 生涯学習市民参画推進事業 事業決算額 1,784,181 円

市民主体の生涯学習の推進を図るため、市民団体との協働による講座の開催や、市民出前講座を開催した。
また、地域学校協働活動を推進するため、地域と学校をつなぐコーディネーターの役割を担う地域学校協働活動推進員の活動を支援した。

市民企画講座の開催 (市民団体などの企画運営による講座)	8 講座	受講者数	123人
市民出前講座の開催 (市民団体などが出向いて行う講座)	68 回	受講者数	3,439人
自主グループ主催講座の開催 (公民館で活動している団体による講座)	23 講座	受講者数	88人

○事業名 家庭教育・子育て支援事業 事業決算額 1,227,146 円

社会教育の視点からの子育て支援と家庭教育の推進を図るため、気軽に相談と交流ができる場を提供した。

子育て親育ち広場	ほのぼの広場の開催	48回	参加者数	1,006人
	ほのぼのクラブの開催	8回	参加者数	49人

○事業名 生涯学習情報提供事業 事業決算額 4,176,260 円

生涯学習関連の情報提供業務を委託し、概要版を広報折込、冊子版を市内公共施設で配布し、生涯学習の推進を図った。

生涯学習情報誌「あんてな」発行 4回(春・夏・秋・冬号) 委託料 4,176,260円



あんてな概要版



あんてな冊子版

款	50	教育費	
項	25	社会教育費	
目	10	公民館管理費	主管課 生涯学習部生涯学習課
決算額	586,335,369	円	特定財源 使用料 49,286,405 円
予算現額	655,771,849	円	国庫支出金 760,870 円
不用額	69,436,480	円	財産収入 266,750 円
			諸収入 4,971,779 円
			地方債 86,000,000 円
			繰越金 23,310,100 円

○事業名 公民館施設管理事業 事業決算額 586,335,369 円

生涯学習機会を提供するほか、文化活動グループなどの活動拠点として、良好な施設環境の提供に努めた。

施設の利用状況(児童センターを除く。)

公民館名	室利用件数(件)	室利用人数(人)	図書等利用人数(人)	総利用人数(人)
文化センター	5,873	129,362	3,189	132,551
桜井公民館	5,789	81,344	37,751	119,095
北部公民館	5,030	99,855	52,917	152,772
西部公民館	1,677	20,653	22,009	42,662
作野公民館	3,242	42,038	50,469	92,507
安祥公民館	3,664	50,202	7,876	58,078
東部公民館	2,777	34,809	17,782	52,591
明祥公民館	3,004	53,485	57,189	110,674
二本木公民館	3,672	48,262	41,216	89,478
中部公民館	3,468	71,414	10,786	82,200
昭林公民館	4,625	64,588	6,775	71,363
計	42,821	696,012	307,959	1,003,971

「へきしんギャラクシープラザ」に係るネーミングライツ料(令和6年4月～令和7年3月分)(愛称使用期間:令和2年4月1日～令和7年3月31日) 2,750,000円

款	50	教育費			
項	25	社会教育費			
目	15	公民館事業費		主管課	生涯学習部生涯学習課
決算額	81,634,440	円	特定財源	使用料	4,325,250 円
予算現額	87,505,000	円		諸収入	22,077,960 円
不用額	5,870,560	円			

○事業名 天文普及事業 事業決算額 52,790,429 円

プラネタリウム番組投映を通じて、将来を担う子どもたちに天文や宇宙に関する興味を抱かせるとともに、一般観覧者に対しても広く天文普及に努めた。また、各種イベントを提供した。

利用状況

種別	投映回数(回)	観覧人数(人)
一般投映	597	24,361
団体投映	104	5,031
計	701	29,392

プラネタリウムイベント

イベント名	回数(回)	参加人数(人)
あんプラススペシャルなど	9	635
音楽の星空	3	266
星とアロマのひととき	4	114
楽しい天文学	3	65
お星さまとあそぼ	9	775

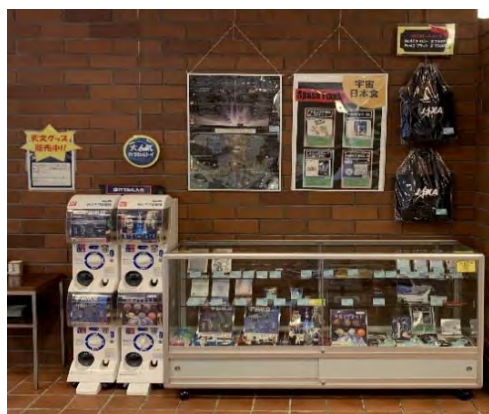
天体観望会

内容	回数(回)	参加人数(人)
天体観望会の開催	2	220

※4回(内2回雨天のため中止)

天文グッズ販売

内容	販売品数	販売個数(個)
天文グッズの販売	58種類	2,320



天文グッズ販売

款	50	教育費		
項	25	社会教育費		
目	15	公民館事業費	主管課	生涯学習部生涯学習課

○事業名 公民館講座事業 事業決算額 11,519,282 円

文化センターでは、社会課題テーマ講座、シルバーカレッジ、ものづくり講座の開催、地区公民館では公民館講座を開催し、市民への多様な学習機会を設け、生涯学習の推進に努めた。

公民館名	事業費(円)	講座数(講座)	回数(回)	参加人数(人)
文化センター	5,475,458	44	128	1,450
桜井公民館	682,639	20	66	462
北部公民館	711,414	19	67	512
西部公民館	706,829	22	61	441
作野公民館	525,886	20	58	341
安祥公民館	519,368	18	54	271
東部公民館	536,518	19	54	372
明祥公民館	498,636	16	44	350
二本木公民館	628,190	17	58	334
中部公民館	565,834	21	54	345
昭林公民館	668,510	20	62	472
計	11,519,282	236	706	5,350



○事業名 公民館地域ふれあい事業 事業決算額 9,517,091 円

地区公民館で活動しているグループや個人が学習成果を発表する機会として、また市民に公民館活動を広く知ってもらうため公民館まつりを開催した。さらに各地域、各公民館の特性を生かしながら地域住民のふれあいを深めたり、各種文化に親しむ事業を実施した。

参加人数 29,185人



款	50	教育費		
項	25	社会教育費		
目	20	市民会館管理費	主管課	生涯学習部生涯学習課
決算額	111,009,227	円	特定財源	使用料 1,198,885 円
予算現額	111,337,000	円		
不用額	327,773	円		

○事業名 市民会館施設管理事業 事業決算額 111,009,227 円

施設の利用促進及び経費節減のため、令和5年度から5年間の管理運営を指定管理者として株式会社ケイミックスパブリックビジネスに委託した。

施設の利用状況

項目	利用数	利用人数(人)
ホール(ホワイエのみの利用を含む。)	187 日	78,996
会議棟(9室)	3,846 回	56,189
楽屋6・7号室、リハーサル室	1,111 回	8,139

市民会館事業実績

事業名	開催回数(回)	入場者数(人)
安城らくご会	1	838
まといあわせ	1	1,096
ORANGE RANGE LIVE TOUR 024	1	1,003
ウルトラ6兄弟 THE LIVE ウルトラマン編	1	1,757
モノマネライブ	1	1,167
こどもコンサートプロジェクト	1	215
市民連携プロジェクト(第九演奏会)	1	900
さるびあ講演会	1	432
セルフプロデュース講座	1	20
アーティストアーカイブス	通年	11
ランチタイムコンサート	1	120
地域連携コンサート	1	100
私だけのホール体験	8	82
ホールのかしこい使い方講座	1	31
ホールの楽しい遊び方体験 For kids	1	3
計	21	7,775



<安城市民会館>



<市民連携プロジェクト(第九演奏会)>

款	50	教育費		
項	25	社会教育費		
目	25	文化振興費	主管課	生涯学習部文化振興課
決算額	24,139,524	円	特定財源	県支出金 502,758 円
予算現額	27,176,000	円		寄附金 1,000,000 円
不用額	3,036,476	円		諸収入 1,953,400 円

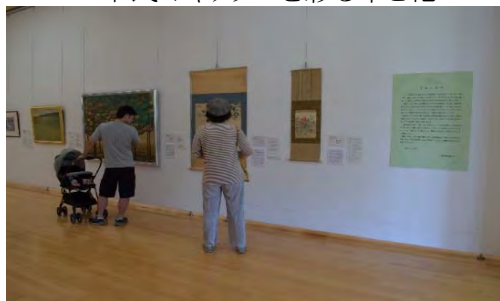
○事業名 市民ギャラリー企画展事業 事業決算額 1,815,167 円

展覧会名	日数(日)	観覧者数(人)
やきものの秘密 どうやってできるの? この色・かたち ～愛知県陶磁美術館コレクションより～	27	1,970
Flora 市民ギャラリーを彩る草と花	10	1,518
丸山今朝三展～永遠なる自然との対峙～	14	2,047

＜やきものの秘密 どうやってできるの? この色・かたち～愛知県陶磁美術館コレクションより～＞



＜Flora 市民ギャラリーを彩る草と花＞



＜丸山今朝三展～永遠なる自然との対峙～＞



○事業名 芸術鑑賞会事業 事業決算額 5,893,523 円

公演種別	公演数(事業)	公演回数(回)	入場者数(人)	入場料収入(円)
入場料収入のある公演	1	1	161	386,000
愛知室内オーケストラ「安城市わくわくクラシック」				

公演種別	公演内容	参加者数(人)
学校アウトリーチ	古典芸能アウトリーチ(和太鼓・箏曲)	806
	クラシック音楽アウトリーチ(弦楽四重奏・マリンバ)	371
公民館アウトリーチ	マリンバ・箏曲・和太鼓	20

○事業名 市民ギャラリー講座事業 事業決算額 2,495,161 円

講座数(講座)	開催回数(回)	受講者数(人)	延べ受講者数(人)
16	92	226	1,075

款	50	教育費		
項	25	社会教育費		
目	25	文化振興費	主管課	生涯学習部文化振興課

○事業名 文化芸術協働事業 事業決算額 9,514,223 円

催し物名	日数(日)	出品数(点)	観覧者数(人)
第81回安美展(美術の公募展)	19	520	4,767

催し物名	団体数(団体)	人数(人)	来場者数(人)	開催時期
第57回市民芸能まつり	37	489	1,014	10月12、13日
文芸・技芸・趣味の集い	16	250	16,278 (内菊花展14,406)	10月11～13日、19 日、11月6日～11日
第36回市民文芸まつり	応募数(句・首) 俳句 7,179 短歌 2,047	応募者(人) 5,753	180	11月24日 (発表大会)

名称	公演名	入場者数(人)
市民公募文化事業(舞台) (公募により公演を補助)	学校で聴いた名曲をホールで聴こう 教科書クラシック	457
	第12回定期演奏会	600
	續迦祭 SANGASAI	187
	安城市民吹奏楽団第51回定期演奏会	740
	弦楽器と遊ぼう	50
	ビッグ・ラバーズ・オーケストラ第17回定期演奏会	700
	安城市少年少女合唱団第20回記念演奏会	451
	第5回安城ヴォーカル・フェスティバル	223
	第37回竹友会 民謡と和太鼓発表会	600

名称	公演名	入場者数(人)
市民公募文化事業(美術) (公募により展示を補助)	三浦若菜「あれこれ日記」	250

催し物名	団体数(団体)	参加者数(人)
第41回市民演劇祭	7	398

名称	開催回数(回)	受講者数(人)	延べ参加者数(人)
アートマネジメント講座	7	15	77
アートマネジメント講座受講生主催 「和太鼓ファミリーコンサート」	1	12	183

部活動地域展開に伴い、中学生が文化活動に継続して親しむことができるよう、「中学生日曜教室(音楽・美術・公民館アウトリーチ)」を開催した。また、地域文化活動団体、地域音楽活動団体と連携し、中学生が参加可能な文化芸術活動の場の周知を図った。

名称	開催回数(回)	受講者数(人)	延べ参加者数(人)
中学生日曜教室(音楽)	30	59	150

○事業名 文化活動団体支援事業 事業決算額 2,020,000 円

名称	件数(件)
文化活動団体支援事業補助金	1(文化協会加盟団体数68)

款	50	教育費		
項	25	社会教育費		
目	30	青少年の家管理費	主管課	生涯学習部生涯学習課
決算額	22,125,836	円	特定財源	使用料 2,456,332 円 国庫支出金 68,915 円
予算現額	23,145,000	円		
不用額	1,019,164	円		

○事業名 青少年の家管理運営事務 事業決算額 22,125,836 円

青少年に研修の場と機会を提供するなど、各種団体や青少年活動の拠点として、合理的な運営とサービス向上に努めた。また、体育室の利用の促進を図り、軽スポーツやレクリエーション普及の一翼を担った。

施設の利用状況

区分	青少年	一般	計
利用件数(件)	4,319	1,095	5,414
利用人数(人)	38,745	12,959	51,704



<和室>



<体育室>

款	50	教育費		
項	25	社会教育費		
目	35	青少年の家事業費	主管課	生涯学習部生涯学習課
決算額	48,916,694	円	特定財源	財産収入 181,000 円
予算現額	50,529,151	円		国庫支出金 3,500,000 円
不用額	1,612,457	円		諸収入 41,200 円

○事業名 青少年健全育成事業 事業決算額 16,258,758 円

各小中学校・高等学校の青少年健全育成会と、各中学校区・高等学校区の青少年健全育成協議会に、地域における青少年健全育成に関する取組の実施を委託した。

区分	団体数	主な取組内容
青少年健全育成会	36 団体	あいさつ運動、街頭指導、スマホの利用指導、学区情報交換
青少年健全育成協議会	9 団体	

明朗健全で他の模範となる児童・生徒、青少年の健全育成に向けて活動している指導育成者を顕彰するため表彰した。

区分	被顕彰者数
明朗健全で他の模範となる児童・生徒	29 人
青少年の健全育成に向けて活動している指導育成者	12 人 1 団体

登下校時や屋外で遊ぶ子どもたちが、非常時に駆け込み避難できる「こども110番の家」の設置を推進した。

内容	設置か所数
こども110番の家設置の推進	1,157 か所

各小中学校区で実施される親と子のふれあいを目的とした「地域ぐるみ親子ふれあい推進事業」に対する補助を行い、健全な家庭環境の推進を図った。

令和6年度に実施した18学区については、各学区子ども会が中心となり親子、他学年、親同士がふれあえる交流を図ることができた。

実施した学区及び参加者	主な実施内容
18 学区 6,655 人	パン作り、ドッジボール大会、クリスマス会など

不登校、ひきこもりなどの生きづらさを抱える若者とその保護者に対して相談支援などを実施した。

内容	実績
相談支援	利用者数 118 人 相談回数 1,146 回
親の学習会(ほっと一息サロン)	参加者数 26 人 開催回数 5 回



<こども110番の家 旗とプレート> <相談支援窓口(こども若者総合相談センターあんさぽ)>

款	50	教育費		
項	25	社会教育費		
目	35	青少年の家事業費	主管課	生涯学習部生涯学習課

○事業名 成人の日記念事業 事業決算額 5,658,239 円

二十歳という人生の節目を祝うことを目的として、二十歳を祝う会を開催した。二十歳の実行委員会が当日の司会、記念冊子デザインなどに携わった。

内容	参加者
日時: 令和7年1月12日 場所: 東祥アリーナ安城	1,497 人



○事業名 少年団体支援事業 事業決算額 5,614,355 円

子ども会、ボーイスカウト、ガールスカウトなどの少年団体の活動に対する補助を行った。

少年団体	団体数	会員数
単位子ども会	91 団体	3,806 人
ボーイスカウト	2 団体	192 人
ガールスカウト	2 団体	63 人

○事業名 青年講座事業 事業決算額 1,178,372 円

次世代を担う青年の知識の向上や地域社会のリーダーの育成のため、ユースカレッジや青年講座を開催した。

内容	講座数	受講者
第72期ユースカレッジ	37 講座	16 人
青年講座	8 講座	78 人

※5回以上出席者



＜ユースカレッジの様子＞

○事業名 子ども運動広場補助事業 事業決算額 18,188,701 円

子ども運動広場を設置する町内会(22町内会)に、広場の管理運営に対する補助を行った。

款	50	教育費			
項	25	社会教育費			
目	50	安祥閣管理費		主管課	生涯学習部生涯学習課
決算額	10,651,083	円	特定財源	なし	
予算現額	10,845,000	円			
不用額	193,917	円			

○事業名 安祥閣施設管理事業 事業決算額 10,651,083 円

施設の利用促進及び経費節減のため、令和6年度から5年間の管理運営を指定管理者としてテルウェル西日本株式会社東海支店に委託した。

施設の利用状況

項目	利用件数(件)	利用人数(人)
茶室、和室	1,124	34,928

安祥閣事業実績

事業名	開催回数(回)	参加人数(人)
茶会	2	27
子ども向けの茶道教室	1	10
箏のはじめての体験と演奏会	1	24
競技かるた教室	7	16
名人とのかかるた体験イベント	1	24
座禅教室	1	19
写真撮影会	1	6
着付け教室	1	6
書道教室	1	9
ベビーマッサージ教室	1	10
つるし雛	1	672
オンラインツアー体験、学習教室	1	32
計	19	855



< 安祥閣 >



< 箏のはじめての体験と演奏会 >

款	50	教育費			
項	25	社会教育費			
目	55	図書情報館費	主管課	市民生活部アンフォーレ課	
決算額	308,727,357	円	使用料	1,129,029	円
予算現額	317,464,000	円	手数料	190,150	円
不用額	8,736,643	円	特定財源	国庫支出金	136,464 円
				諸収入	848,950 円

○事業名 図書情報館資料貸出事業 事業決算額 97,293,379 円

市民の生涯学習拠点としての図書情報館をはじめ、地区公民館図書室等12か所のサービスポイントにおいて、貸出事業を実施した。

資料区分	蔵書合計(冊)	個人貸出(冊)	団体貸出(冊)	個人貸出利用者数(人)	
一般書	547,344	984,148	6,107	一般	434,208
児童書	259,998	731,611	143,214	児童	90,785
雑誌	26,721	74,262	158	合計	524,993
CD・DVD	17,712	54,444	187	図書情報館	275,329
合計	851,775	1,844,465	149,666	地区公民館等	249,664

○事業名 読書活動推進事業 事業決算額 3,095,445 円

○ 新美南吉顕彰活動

本市ゆかりの童話作家・新美南吉の顕彰活動として、第3回安城市新美南吉絵本大賞作品『ひとつの火』を絵本として出版、販売するとともに、安城版ブックスタート事業で配付した。
また、市内小学校5校15クラス・431人に南吉出前授業を実施した。

○ 安城版ブックスタート事業

子どもの読書活動推進と子育て支援を目的に、保健センターの4か月児健康診査時に読み聞かせの実演とともに絵本の配付を行った。



対象者数(人)	配付者数(人)
1,319	1,277

○ おはなし会・行事・講座など

子ども向けイベント	回数(回)	人数(人)
館内おはなし会	230	4,226
出前おはなし会など	656	19,775
行事(クリスマス会など)	21	1,603
① 計	907	25,604

一般向けイベント	回数(回)	人数(人)
おはなし会・朗読会	34	354
保護者対象の出前講座など	36	261
ボランティアなど対象の講座	20	189
講演会・講座など	13	753
② 計	103	1,557

合計(①+②) 1,010回 ・ 27,161人

○事業名 図書情報館ICT活用事業 事業決算額 54,903,261 円

市民のライフステージをサポートするハイブリッド型図書館として、紙媒体資料に加え、データベースや電子書籍などのサービスを提供した。データベースは、新聞社などと契約したコンテンツ13種類に加え、国立国会図書館や本市管理のコンテンツ4種類を提供した。

主な事業	金額(円)	備考
図書館システム運用保守委託料	24,970,000	施設予約システムを含む
情報機器類保守委託料	3,613,500	電子新聞など
利用者用パソコンデータベース使用料	4,198,128	13種類
電子書籍使用料	4,087,844	4,992タイトル・貸出12,605回

款	50	教育費		
項	25	社会教育費		
目	60	歴史博物館管理費	主管課	生涯学習部文化振興課
決算額	190,721,363	円	特定財源	使用料 929,398 円
予算現額	191,253,000	円		
不用額	531,637	円		

○事業名 歴史博物館等施設管理事業 事業決算額 190,014,618 円

平成28年度から指定管理者制度を導入し、令和6年度から5年間の指定管理者として管理運営の一部を安祥文化のさと地域運営共同体が行っている。

歴史博物館利用状況	利用者数(人)
博物館入館者	42,800
展示室観覧者(常設展・企画展・特別展含む)	43,701
文献資料室利用者	151
行事参加者	35,907
その他	6,065
延べ利用者合計	85,824

歴史博物館指定管理者事業	開催回数(回)	参加人数(人)
体験講座	7	476
歴博演芸場など	9	881
展示関連イベント	29	26,348
歴博イベントなど	7	7,174
ナイトミュージアム	0	中止
自主事業	10	362
合計	60	35,241

市民ギャラリー・埋蔵文化財センター利用状況	利用者数(人・団体)
市民ギャラリー入館者	57,506
〃 利用団体	71
〃 延べ入館者	118,619
埋蔵文化財センター入館者	11,278

市民ギャラリー指定管理者事業	開催回数(回)	参加人数(人)
自主展示	5	12,299
講座	7	181
展示関連イベント	7	318
合計	19	12,798

市民ギャラリー・埋蔵文化財センター空調設備ほか更新設計業務

事業内容	事業費(円)
空調設備(AHU・GHP・PAC)及び中央監視装置の更新設計	8,492,000

款	50	教育費		
項	25	社会教育費		
目	65	歴史博物館事業費	主管課	生涯学習部文化振興課
決算額	42,478,221	円	特定財源	諸収入 1,743,043 円
予算現額	46,329,000	円		
不用額	3,850,779	円		

○事業名 歴史博物館展示事業 事業決算額 26,085,329 円

展覧会名	日数(日)	観覧者数(人)
企画展「安城の今昔5 はたらく道具たちー職人の仕事道具ー」	70	5,658
特別展「ごろごろまるまるネコづくし」	52	10,606
特別展「国絵図の世界ー描かれた江戸時代の三河ー」	40	2,948
特別展「地震と災難ー宝永地震から三河地震までー」	38	3,388
企画展「季節を祝う」	39	5,145
合計	239	27,745

名称	開催回数(回)	参加人数(人)
特別展・企画展記念講演会	8	315

< 特別展「ごろごろまるまるネコづくし」
エントランス>



< 特別展「地震と災難
ー宝永地震から三河地震までー」企画展示室>



○事業名 歴史博物館講座等開催事業 事業決算額 874,389 円

名称	開催回数(回)	参加人数(人)
歴博講座・入門講座	5	165
連続講座	11	186
松平シンポジウム	1	127
出前講座など	9	445
合計	26	923

< 村絵図で巡る安城今むかし>



< 松平シンポジウム>



款	50	教育費			
項	25	社会教育費			
目	70	文化財保護費	主管課	生涯学習部文化振興課	
決算額	233,158,372	円	特定財源	国庫支出金	60,337,000 円
予算現額	296,817,000	円		諸収入	255,157 円
不用額	63,658,628	円		地方債	22,000,000 円
(上記のうち 翌年度繰越額)	(48,000,000 円)			繰越金	5,395,180 円

○事業名 史跡整備事業 事業決算額 104,927,119 円

◎国史跡本證寺境内保存活用整備事業

学識経験者及び地元住民による整備検討会議(3回)を開催し、本證寺史跡公園の整備に関する設計などを検討した。検討結果などをもとに、整備工事(4年間の2年目)を進めた。

事業内容	事業費(円)
整備工事(敷地造成1,944㎡、樹木伐採202本及び整姿125本など)	56,981,100
実施設計業務委託	13,669,700

「歴史まちづくり」を進めるため、未来寺子屋(ワークショップ)を合計12回開催し、参加者がイベントなどを企画、運営するとともに、桜井中学校と協働して盆踊りを開催した。

<未来寺子屋(ワークショップ)風景(旧神谷家主屋)>



<中学生と協働の盆踊り(本證寺境内)>



○事業名 文化財保護事業 事業決算額 12,647,884 円

文化財管理調査 安城市文化財保護委員による指定文化財の現状確認調査	23 件
史跡説明看板リニューアル(保科正直邸、高木氏発祥の地、村高の大クスほか)	4 件
東海道マツ並木補植(安城北部小・里町小・志貴小の卒業記念植樹)	9 本
国指定重要文化財 善光寺如来絵伝・聖徳太子絵伝(本證寺蔵)修理(第1期4年間の3年目)	4 幅
市指定文化財の保存事業補助(方便法身尊像(念空寺)、桜井神社本殿(桜井神社)ほか)	4 件
郷土史出版奨励事業補助(『古井町の歴史』)	1 件

<文化財管理調査>



<東海道マツ並木補植(安城北部小)>



<本證寺絵伝修理>



款	50	教育費		
項	25	社会教育費		
目	70	文化財保護費	主管課	生涯学習部文化振興課

○事業名 文化財啓発事業 事業決算額 2,550,591 円

安祥文化のさとまつりへの参加者	5,876 人	夏休み子ども考古学講座(6件)	167 人
発掘のあゆみ展	1,136 人	出前授業などの実施(29回実施)	2,788 人
歴史のひろば展・歴史団体活動発表展	1,192 人	土器作り教室	346 人
埋蔵文化財センター発掘調査報告展	11,278 人	高校生によるYoutube番組制作	2 本

<発掘のあゆみ展>



<歴史のひろば展>



<土器作り教室>



<夏休み子ども考古学講座(塩作り)>



<出前授業(桜林小)>



<高校生によるYoutube番組制作>



○事業名 埋蔵文化財調査事業 事業決算額 95,251,251 円

調査の概要	発掘調査(本調査)実施	2 件	出土木製品・金属製品保存処理点数	17 点
	確認・試掘調査実施	28 件	本證寺外堀層位採取等業務	4 件
	埋蔵文化財有無照会	748 件	発掘調査報告書刊行数	2 冊

<本證寺境内の確認調査>



<塚越古墳の確認調査>



○事業名 史料整理活用事業 事業決算額 17,781,527 円

項目	件数	資料数	内訳
寄贈・購入資料(新規登録資料)	18 件	3,885 点	文書資料3,798点、民具86点、美術工芸1点
調査・寄託資料数	7 件	2,903 点	文書資料2,903点

款	50	教育費		
項	25	社会教育費		
目	85	丈山苑管理費	主管課	生涯学習部文化振興課
決算額	44,047,970	円	特定財源	使用料 36,300 円
予算現額	74,403,000	円		
不用額	30,355,030	円		
(上記のうち 翌年度繰越額)	(29,458,000 円)			

○事業名 丈山苑管理事務 事業決算額 44,047,970 円

平成18年度に指定管理者制度を導入し、令和6年度から5年間の指定管理者としてエリアワン株式会社が管理運営を行っている。

丈山苑利用状況

入苑者数	28,037 人
呈茶数	20,634 服
部屋利用者数	449 人

丈山苑事業実績

事業名	開催回数(回)	参加人数(人)
コンサートなど	10	1,123
茶会	7	913
展示会	10	9,275
その他	20	1,583
夜間開苑	13	2,905
合計	60	15,799

丈山苑改修工事

事業内容	事業費(円)	備考
四阿屋根修繕	23,650,000	R7年度へ繰越
改修設計業務委託(詩泉閣、休憩室、庭園)	5,808,000	R7年度へ繰越

<新緑茶会>



<四阿屋根修繕>



款	50	教育費		
項	30	保健体育費		
目	5	保健体育総務費	主管課	生涯学習部スポーツ課
決算額	217,123,494	円	使用料	6,016,820 円
予算現額	232,932,000	円	国庫支出金	3,860,704 円
不用額	15,808,506	円	寄附金	100,000 円
			諸収入	5,239,300 円

○事業名 地域スポーツ振興事業 事業決算額 15,713,741 円

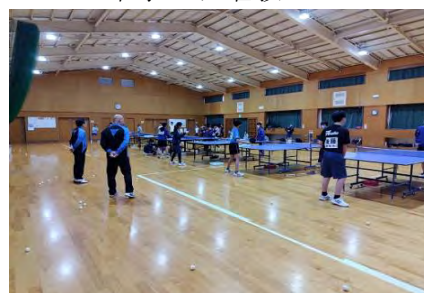
スポーツ推進委員の活動や学校施設開放事業、歩けランニング運動など地域で活動するグループの支援を行った。ラジオ体操普及の取り組みとして、小学1年生へのラジオ体操教本の配布や、小学校への講師派遣を行った。また、休日部活動の段階的な地域移行に伴い、中学生がスポーツに継続して親しむことができるよう、各競技団体などと連携して「中学生日曜教室」を開催した。

主な内容	参加状況など
ラジオ体操実技講習会	参加者90人
地域スポーツ振興事業(地域で行うスポーツ事業)	67事業 9,245人
「おはよう！ふれあいラジオ体操会」の開催	111会場、42日間、延べ20,700人
市民地域スポーツ交流会事業	8中学校区 1,701人
学校施設スポーツ開放事業	開放回数11,744回 利用者数192,317人
中学生日曜教室	年2期 12種目 参加者387人

<ラジオ体操実技講習会>



<中学生日曜教室>



○事業名 競技スポーツ振興事業 事業決算額 31,103,243 円

安城選手権大会夏季水泳競技会・秋季競技会・冬季スキー競技会を開催し、競技スポーツの振興・育成を図った。安城選手権大会の他にも、スポーツスクールや指導者養成講習会などを公益財団法人安城市スポーツ協会に委託して開催した。

主な内容	参加状況など
安城選手権大会(夏季・秋季・冬季)	3,681人
スポーツスクール開催事業	年3期 30講座 947人
指導者養成講習会開催事業	220人

○事業名 スポーツ振興計画推進事業 事業決算額 2,890,210 円

スポーツ推進審議会を開催し、第2次スポーツ振興計画の進捗状況について審議を行った。また、令和8年度からの新たな生涯学習推進計画(生涯学習・スポーツ)を策定するにあたり、現状分析と課題整理のためのアンケート調査を実施した。

款	50	教育費		
項	30	保健体育費		
目	5	保健体育総務費	主管課	生涯学習部スポーツ課

○事業名 ホームチームサポーター事業 事業決算額 2,721,409 円

令和4年度より発足したJD. LEAGUE(元日本女子ソフトボールリーグ)において、デンソーブライトペガサスのホームゲームを3節、Wリーグ(バスケットボール女子日本リーグ)において、アイシンウイングスのホームゲームを1節の計4節を本市で開催した。

また、「安城市のスポーツ選手と遊ぼう!」では、各チームの選手と707名の園児が交流を図った。その他、各チームがオレンジボン・児童虐待防止推進キャンペーンなどの啓発活動に参加し、事業のPRを行った。さらに、桜井駅に各チームのデザインを装飾し、市民に周知を図った。

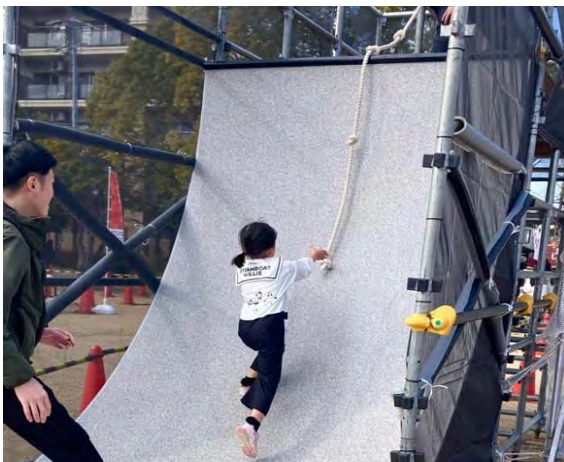
名称	活動内容など
デンソーブライトペガサス	JD. LEAGUE安城大会開催(4/12・13・14,5/17・18・19,9/7・8)8,001人 市内5中学校女子ソフトボール部向けのクリニック開催(12/24)30人 「安城市のスポーツ選手と遊ぼう!」の開催(市内6園訪問)
アイシン ウイングス	Wリーグ安城大会開催(2/22・2/23)2,442人 「安城市のスポーツ選手と遊ぼう!」の開催(市内4園訪問) 市内小中学生バスケットボールチーム向けのクリニック開催(7/28)90人 「ANJO みんなのスポーツフェスティバル 2024」(8/4)1,909人
GTRニッセイ	市内中学生軟式野球チーム向けのクリニック開催(2/15)119人
チーム共通	オレンジボン・児童虐待防止推進キャンペーンなどの啓発活動 桜井駅のデザイン装飾

○事業名 国際・全国大会推進活動事業 事業決算額 9,527,292 円

令和元年から続く全日本大学女子ソフトボール選手権大会(インカレ)の開催支援に加え、パリ2024オリンピック競技大会・バスケットボール競技のパブリックビューイングの実施や、プロレスイベントを活用したシティプロモーションを展開した。また、令和8年に開催される第20回アジア競技大会の機運醸成に向け、各種イベントにてブースを設置しPRを実施したほか、小学校へアジア競技大会をPRする出張授業などを実施し、多くの市民への周知活動を行った。

名称	開催日
第59回全日本大学女子ソフトボール選手権大会(インカレ)	8月30日～9月2日
パブリックビューイング(パリ2024オリンピック競技大会)	8月4日
新日本プロレスイベント(NEW JAPAN ROAD in ANJO)	11月9日
こどもハートフェスほかアジア競技大会PRイベント(全21回)	1月19日 ほか
アジア競技大会PR小学校等出張授業(全20回)	7月4日 ほか

<こどもハートフェスの様子>



<新日本プロレスイベント(NEW JAPAN ROAD in ANJO)>



款	50	教育費		
項	30	保健体育費		
目	10	学校保健費	主管課	教育部学校教育課
決算額	108,528,579	円	特定財源	国庫支出金 780,000 円 諸収入 5,583,300 円
予算現額	113,076,000	円		
不用額	4,547,421	円		

○事業名 児童生徒保健事業 事業決算額 99,385,213 円

児童生徒の健康管理のため、学校医の委嘱及び健康診断などを実施した。

委嘱した学校医などの人数

区分	学校医(人)	眼科医(人)	耳鼻科医(人)	歯科医(人)	薬剤師(人)
小学校	21	7	6	21	23
中学校	10			10	
計	31	7	6	31	23

児童生徒に対する各種検査を業者委託により実施

学年	小学校(年)						中学校(年)			備考
検査項目	1	2	3	4	5	6	1	2	3	
尿検査	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
心電図検査	○			○			○			
血液検査				○			○			希望者のみ

就学時健康診断を実施し、受診者総数1,647人(新入学予定者)に対し延べ595件の治療勧告を行った。

学校管理下におけるけがの医療費などに対し、独立行政法人日本スポーツ振興センターから総額13,651,248円の給付金が支給された。この給付金のうち、子ども医療費等助成制度により市が負担している9,008,823円を一般会計へ返還し、残りの4,642,425円を保護者へ支払った。

款	50	教育費		
項	30	保健体育費		
目	15	体育施設管理費	主管課	生涯学習部スポーツ課
決算額	343,329,669	円	使用料	29,164,051 円
予算現額	359,507,000	円	諸収入	17,818,000 円
不用額	16,177,331	円	特定財源	125,000,000 円
			地方債	6,930,000 円
			繰越金	

○事業名 屋外体育施設管理事業 事業決算額 343,329,669 円

総合運動公園内屋外施設、和泉公園運動広場、西部グラウンドゴルフ場、秋葉公園テニスコートの維持及び管理を行った。

安城市テニスコート及び多目的グラウンドの夜間照明更新工事などを行った。

屋外体育施設利用状況

区分	令和6年度利用人数(人)	令和5年度利用人数(人)
陸上競技場	55,463	54,604
野球場	35,430	27,277
テニスコート	78,769	80,711
多目的グラウンド	35,145	40,281
ソフトボール場	24,574	24,233
和泉公園運動広場	19,650	26,889
西部グラウンドゴルフ場	4,434	5,633
秋葉公園テニスコート	19,667	17,939
計	273,132	277,567

※令和5年度は1月から3月まで改修工事により野球場を休業

※令和6年度は1月から2月まで改修工事によりテニスコートの一部及び多目的グラウンドを休業

総合運動公園等芝生・樹木管理業務委託料 20,680,000 円

体育施設管理業務(シルバー)委託料 12,896,182 円

ソフトボール場A球場改修設計委託料 35,750,000 円

総合運動公園園路等改修設計委託料 11,976,800 円

多目的グラウンド夜間照明更新工事 79,640,000 円

テニスコート夜間照明ほか更新工事 76,340,000 円

総合運動公園第6駐車場整備工事 14,466,600 円



<多目的グラウンド夜間照明>



<テニスコート夜間照明>



<第6駐車場>

款	50	教育費		
項	30	保健体育費		
目	20	体育館管理費		主管課 生涯学習部スポーツ課
決算額	83,610,047	円	特定財源	使用料 21,230,238 円
予算現額	93,909,000	円		国庫支出金 173,492 円
不用額	10,298,953	円		諸収入 4,781,559 円

○事業名 体育館施設管理事業 事業決算額 83,610,047 円

スポーツを通じて、体力・健康の維持増進を図るため、体育館施設の維持及び管理を行った。

体育館利用状況

区分	令和6年度利用人数(人)	令和5年度利用人数(人)
体育場	84,366	116,432
ランニングコース	451	513
卓球場	49,406	46,103
剣道場	18,235	16,611
柔道場	17,212	18,658
弓道場	4,553	4,165
会議室	4,788	4,533
大会議室	-	9,302
計	179,011	216,317

※令和6年度より、大会議室はアジア競技大会推進室の事務室としたため利用休止とした。

体育館清掃業務委託料	18,109,080 円
駐車場警備業務委託料	6,646,200 円
建築設備等定期検査業務委託料	2,882,000 円
空調設備等点検業務委託料	1,716,000 円
自家用電気工作物保安全管理業務委託料	1,848,000 円
室内競技表示盤点検業務委託料	1,056,000 円
格技棟1階大会議室全熱交換ユニット取替修繕料	3,582,480 円
1階防火シャッター修繕料	1,162,700 円



<東祥アリーナ安城(安城市体育館)>

款	50	教育費		
項	30	保健体育費		
目	25	レジャープール管理費	主管課	生涯学習部スポーツ課
決算額	102,837,452	円	特定財源	使用料 460,772 円 繰越金 4,950,000 円
予算現額	103,254,000	円		
不用額	416,548	円		

○事業名 レジャープール施設管理事業 事業決算額 102,837,452 円

環境クリーンセンターのごみの焼却熱を利用した、レジャー型温水プールを平成11年にオープン。平成18年度から指定管理者制度を導入し、令和3年度から新たに5年間契約した(指定管理者：TAC・テルウェル共同事業体)。

レジャープール利用状況

区分	令和6年度利用人数(人)	令和5年度利用人数(人)
プール個人	195,024	187,840
プール専用	26,780	29,935
トレーニングルーム	31,238	29,849
計	253,042	247,624

指定管理料 91,955,000 円

蒸気供給圧力制御弁ほか更新修繕 4,950,000 円

造波装置制御機器取替修繕 3,080,000 円

熱交換器取替修繕 1,168,200 円

造波コンプレッサー取替修繕 1,530,430 円



【蒸気供給圧力制御弁ほか更新修繕】



【造波装置制御機器取替修繕】



【熱交換器取替修繕】



【造波コンプレッサー取替修繕】

款	50	教育費		
項	30	保健体育費		
目	30	スポーツセンター管理費	主管課	生涯学習部スポーツ課
決算額	227,926,905	円	特定財源	使用料 42,515,630 円
予算現額	284,335,000	円		国庫支出金 76,945 円
不用額	56,408,095	円		諸収入 1,291,000 円
(上記のうち 翌年度繰越額)	(31,152,000 円)			

○事業名 スポーツセンター施設管理事業 事業決算額 227,926,905 円

体力・健康の維持増進のため、だれでも気軽に利用できるスポーツ施設として管理・運営を行った。

スポーツセンター利用状況

区分	令和6年度利用人数(人)	令和5年度利用人数(人)
アリーナ	49,978	53,232
会議室	1,145	1,945
プール個人	35,253	32,560
プール専用	13,550	10,773
エアロビクスルーム	6,959	5,658
トレーニングルーム	52,282	47,153
計	159,167	151,321

総合受付・プール監視・トレーニング等委託料 59,508,000 円

機械設備運転管理業務委託料 53,203,700 円

コージェネ発電設備スピードコントローラー取替修繕 1,144,000 円

コージェネ発電設備修繕 1,089,000 円



【安城市スポーツセンター】



【コージェネ発電設備(内部)】

款	50	教育費		
項	30	保健体育費		
目	35	学校給食共同調理場費	主管課	教育部総務課
決算額	2,935,362,060	円	特定財源	使用料 19,128 円
予算現額	3,086,744,000	円		国庫支出金 157,870,220 円
不用額 (上記のうち 翌年度繰越額)	151,381,940	円		諸収入 82,450,764 円
	(44,800,000 円)			繰越金 461,270,000 円

給食実施状況

区分	学校・園数	給食数/日(食)	給食実施日数(日)	年間調理食数(食)
小学校	21 校	11,628	190	2,141,345
中学校	8 校	5,938	190	1,035,498
認定こども園	9 園	844	231	179,620
保育園	18 園	3,145	231	725,521
サルビア学園	1 園	80	224	17,797
調理場	—	240	—	46,048
計	57 施設	21,875	—	4,145,829

注) 給食数/日は、令和6年4月1日時点の基本食数(教職員などを含む食数)

○事業名 給食共同調理場運営事業 事業決算額 2,066,303,960 円

給食共同調理場の管理運営を公益財団法人安城市学校給食協会に委託するとともに、子育て世帯の負担軽減を図るため、市内小中学校へ通う児童生徒の給食費を無償化し、アレルギーなどを理由に欠食する児童生徒、市外小中学校へ通う児童生徒の保護者へは補助金を支給した。また、市内全域の小中学校に、食物アレルギー対応食(「卵」「乳」除去食)を提供した。

学校給食協会委託料(給食用物資購入、調理場管理) 1,428,672,958 円
学校給食協会運営費補助金(食育推進事業、調理業務) 610,541,213 円

学校給食費補助金	小学校	中学校	市外小中学校	計
交付者数	138 人	104 人	216 人	458 人
補助金額	5,229,280 円	5,047,680 円	9,497,444 円	19,774,404 円

食物アレルギー対応食	小学校(食)	中学校(食)	計(食)
「卵」対応食数	907	247	1,154
「乳」対応食数	520	123	643

○事業名 給食共同調理場施設管理事業 事業決算額 733,660,602 円

修繕料(中部調理場ボイラー更新修繕など27件) 43,670,429 円
工事請負費 148,418,200 円
工事請負費(令和5年度からの繰越分) 461,270,000 円
備品購入費(給食配送用コンテナなど7件) 10,853,150 円

主な内訳(工事請負費)	金額(円)
南部調理場空調設備改修工事	149,927,800
南部調理場照明設備更新工事	46,420,000
北部調理場給水設備改修工事	52,870,400
旧北部調理場解体工事	360,470,000

○事業名 給食総務事務 事業決算額 135,397,498 円

給食事業全般にかかる給食総務事務を行った。
学校給食協会運営費補助金(管理費) 92,509,205 円

款	60	公債費			
項	5	公債費			
目	5	元金		主管課	総務部財政課
決算額	2,863,225,707	円	特定財源	使用料	80,904,840 円
予算現額	2,863,226,000	円			
不用額	293	円			
○事業名 公債費元金償還事務					

款	60	公債費			
項	5	公債費			
目	10	利子		主管課	総務部財政課
決算額	44,235,095	円	特定財源	使用料	3,284,792 円
予算現額	47,196,000	円			
不用額	2,960,905	円			
○事業名 公債費利子償還事務					

特 別 会 計

会 計	国民健康保険事業特別会計		
主管課	福祉部国保年金課	財源内訳	国民健康保険税 3,599,915,620 円
歳入総額	15,018,975,716 円		国庫支出金 7,000 円
歳出総額	14,411,221,238 円		県支出金 9,367,045,335 円
差引額	607,754,478 円		繰入金 1,168,344,859 円
			諸収入等 30,919,217 円
			繰越金 852,743,685 円

国民健康保険事業は、原則として被用者保険等の適用者以外のすべての人を被保険者とし、その疾病や負傷、出産、死亡に関して必要な給付等を行った。

なお、平成30年度からは県が財政運営の責任主体を担い、制度の安定化を図っている。

国保加入状況(年間平均数)

世帯数	18,972 世帯
被保険者数	29,155 人

国民健康保険税の状況(現年分)

収納率	96.21 %
1人当たり調定額(医療分)	78,584 円
1人当たり調定額(後期分)	34,916 円
1人当たり調定額(介護分)	34,650 円

給付の状況

保険給付費	9,150,501,250 円
総医療費	10,763,048,786 円
給付件数	489,267 件
1人当たり給付件数	16.8 件
1人当たり療養諸費	272,658 円

○事業名 一般被保険者療養給付費支給事務 事業決算額 7,877,803,981 円

一般被保険者が治療を受けたときの自己負担額を除いた保険者負担分の給付を行った。

○事業名 一般被保険者高額療養費支給事務 事業決算額 1,121,268,726 円

一般被保険者の自己負担限度額を超えた負担分について、高額療養費を支給した。

○事業名 出産育児一時金支給事務 事業決算額 42,367,935 円

被保険者が出産したとき、産科医療補償制度加入分娩機関での出産の場合50万円、その他の場合は48.8万円を支給した。

○事業名 葬祭費支給事務 事業決算額 9,550,000 円

被保険者が死亡したときに葬祭を行った人に5万円を支給した。

○事業名 国民健康保険事業費納付金事務 事業決算額 4,927,830,369 円

国民健康保険事業費納付金を県に支払った。

○事業名 特定健康診査等事業 事業決算額 111,145,776 円

40歳以上の被保険者に対して、生活習慣病予防のための特定健康診査及び特定保健指導を実施した。

○事業名 健康増進事業 事業決算額 15,584,019 円

ジェネリック医薬品に係る希望ケースの配布及び利用差額通知の送付、健康増進などに関する広報折込チラシの配布、ヤング健診(20歳以上40歳未満)の実施、医療費通知の送付などを行った。

会 計	土地取得特別会計			
主管課	総務部財政課		財源内訳	財産収入 2,479,674 円 繰越金 674,536 円
歳入総額	3,154,210 円			
歳出総額	2,419,000 円			
差引額	735,210 円			

○事業名 土地開発基金繰出事務 事業決算額 2,419,000 円

土地開発基金において先行取得した用地を一般会計で取得し、その際の運用収入などを土地取得特別会計に収入した上で、土地開発基金に繰出した。

令和6年度については、運用収入がなかった(一般会計による用地の取得を行わなかった)ため、土地開発基金において発生した利子分のみを土地取得特別会計に収入し、同基金に繰出した。

土地開発基金

令和6年度末積立残高 626,149,000 円

(参考) 土地取得特別会計令和5年度実績

歳入 1,374,536 円

歳出 700,000 円

会 計	有料駐車場事業特別会計		
主管課	建設部維持管理課	財源内訳	使用料 245,183,777 円
歳入総額	359,626,056 円		国庫支出金 3,609,223 円
歳出総額	250,429,521 円		財産収入 3,122,000 円
差引額	109,196,535 円		諸収入 2,489,002 円
			繰越金 105,222,054 円

○事業名 自動車・自転車有料駐車場事業 事業決算額 186,022,757 円

指定管理者 蔦井株式会社
指定管理期間 令和6年4月1日から令和11年3月31日
指定管理料(5年総額) 412,082,000 円
指定管理料(令和6年度分) 82,457,000 円

自動車駐車場利用状況

駐車場名	収容台数(台)	駐車台数(台)	
		年間	1日平均
御幸本町駐車場	72	28,778	79
安城駅東駐車場	76	23,831	65
安城駅西駐車場(西棟)	222	54,472	149
安城駅西駐車場(東棟)	391	117,303	321
安城駅西駐車場(屋外)	48	37,644	103
安城駅前第1駐車場	9	55,101	151
安城駅前第2駐車場	9	14,544	40
安城駅北口広場駐車場	4	8,848	24
三河安城駅南駐車場	15	49,443	135
三河安城駅北駐車場	10	12,965	36
新安城駅北第1駐車場	26	25,013	69
新安城駅北第2駐車場	12	2,886	8
新安城駅南駐車場	280	117,135	321
北明治駐車場	57	15,233	42
計	1,231	563,196	1,543

自転車駐車場利用状況

駐車場名	収容台数(台)	駐車台数(台)	
		年間	1日平均
安城駅自転車駐車場	1,770	471,132	1,291
安城駅北口自転車駐車場	658	270,637	741
計	2,428	741,769	2,032

○事業名 有料駐車場施設整備基金積立事務 事業決算額 46,372,000 円

令和6年度末積立残高 529,228,000 円

会 計	安城桜井駅周辺特定土地区画整理事業特別会計			
主管課	都市整備部区画整理課	財源内訳	事業収入	42,192,289 円
歳入総額	504,906,595 円		国庫支出金	66,000,000 円
歳出総額	504,906,595 円		繰入金	197,117,085 円
差引額	0 円		諸収入	2,471,528 円
			繰越金	197,125,693 円

○事業名 桜井換地事業 事業決算額 372,391,169 円

事業施行期間 平成11年度～令和11年度
 施行面積 93.80ha

事業進捗状況

項目	事業計画	令和6年度 実績	令和6年度末	
			累計	進捗率
仮換地指定面積	60.19 ha	- ha	60.19 ha	100.0 %
建物移転戸数	462 戸	- 戸	462 戸	100.0 %
道路築造延長	24,341 m	- m	24,341 m	100.0 %
仮換地使用収益開始面積	60.19 ha	- ha	60.19 ha	100.0 %
保留地処分面積	57,805 m ²	270 m ²	57,805 m ²	100.0 %

換地処分に向けた換地計画の作成や清算業務、換地処分に伴い必要となる登記や住民票データ変更などの業務を行った。

事業内容	事業費(円)
区画整理登記業務委託	135,535,400
保留地所有権移転登記補助業務委託	6,959,700
住民票等データ変更補助業務委託	14,723,500
仮換地変更業務委託	2,707,100
換地処分業務委託	16,567,100
国土調査法第19条第5項申請業務委託	3,388,000
清算交付金	180,373,585

○事業名 桜井施設整備事業 事業決算額 60,510,260 円

区画道路における排水施設の築造、街区内の整地工事などを行った。

事業内容	事業費(円)	
排水路築造工事	28,223,800	
区画線改修工事	6,642,900	
信号機地点名標識改修工事	2,576,200	
整地工事	7,421,260	R5繰越分含む
西町排水区内水対策検討業務委託	13,215,100	R5繰越分

会 計	介護保険事業特別会計			
主管課	福祉部高齢福祉課			保険料 2,753,241,003 円
歳入総額	11,275,333,967	円	財源内訳	手数料 147,518 円
歳出総額	11,216,059,213	円		国庫支出金 2,092,011,993 円
差引額	59,274,754	円		支払基金交付金 2,719,957,256 円
				県支出金 1,501,912,420 円
				財産収入 7,912,000 円
				繰入金 1,856,269,134 円
				諸収入 4,446,625 円
				繰越金 339,436,018 円

保険者を安城市とし、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病に該当する40歳から64歳までの第2号被保険者のうち要介護、要支援認定を受けた人を対象に、介護保険給付を行った。

また、要介護状態などになることを予防するとともに、一人ひとりが住み慣れた地域でいつまでも生活できるよう支援することを目的とした地域支援事業の中で、要支援1、2などの軽度者に対し、介護予防や生活支援のサービスを提供する介護予防・日常生活支援総合事業を行った。

第1号被保険者の保険料(令和8年度まで)

区分	月額(円)	年額(円)	保険料率
第1段階	1,924(1,040)	23,088(12,480)	0.37(0.20)
第2段階	2,860(1,820)	34,320(21,840)	0.55(0.35)
第3段階	3,146(3,120)	37,752(37,440)	0.605(0.60)
第4段階	4,160	49,920	0.80
第5段階	5,200	62,400	1.00
第6段階	5,980	71,760	1.15
第7段階	6,760	81,120	1.30
第8段階	7,800	93,600	1.50
第9段階	8,840	106,080	1.70
第10段階	9,880	118,560	1.90
第11段階	10,920	131,040	2.10
第12段階	11,960	143,520	2.30
第13段階	12,480	149,760	2.40
第14段階	13,000	156,000	2.50
第15段階	13,520	162,240	2.60
第16段階	14,040	168,480	2.70

※カッコ内の数値は、低所得者保険料軽減適用後の数値

被保険者数(令和7年3月31日現在)

第1号被保険者 (65歳以上)	41,564 人
第2号被保険者 (40歳以上65歳未満)	66,335 人

認定申請状況 申請件数

新規	1,906
更新等	3,706
計(件)	5,612

認定審査会開催数

230回

要介護・要支援認定者数(令和7年3月31日現在)

	第1号 被保険者(人)	第2号 被保険者(人)	計 (人)
要支援1	1,229	30	1,259
要支援2	1,000	43	1,043
要介護1	1,215	13	1,228
要介護2	896	28	924
要介護3	608	19	627
要介護4	854	25	879
要介護5	480	25	505
計(人)	6,282	183	6,465

保険料収納状況

区分	調定額(円)	収入済額(円)	収納率(%)
現年度分特別徴収保険料	2,527,804,100	2,527,804,100	100
現年度分普通徴収保険料	221,702,138	216,247,843	97.5
滞納繰越分普通徴収保険料	10,214,032	4,861,940	47.6
計	2,759,720,270	2,748,913,883	99.6

※収入済額は実収入額から還付未済額を控除した金額を計上

保険給付状況

区分	金額(円)
介護サービス等諸費	9,292,400,257
介護予防サービス等諸費	398,480,782
その他諸費	6,115,369
高額介護サービス等費	221,047,763
高額医療合算介護サービス等費	37,407,930
特定入所者介護サービス等費	115,251,364
計	10,070,703,465

地域支援事業状況

区分	金額(円)
介護予防・生活支援 サービス事業費	321,264,010
一般介護予防事業費	51,253,742
包括的支援事業費・ 任意事業費	374,559,602
その他諸費	622,785
計	747,700,139

介護給付費準備基金積立金 令和6年度末積立残高 1,235,612,000 円

会 計	後期高齢者医療特別会計		
主管課	福祉部国保年金課	財源内訳	保険料 2,746,823,900 円
歳入総額	3,139,440,422 円		繰入金 369,808,892 円
歳出総額	3,127,922,702 円		諸収入 4,031,700 円
差引額	11,517,720 円		繰越金 18,775,930 円

安城市と愛知県後期高齢者医療広域連合の役割分担

安城市	保険料の徴収、資格確認書などの引渡し 各種申請届出の受付、制度に関する広報及び窓口相談
愛知県後期高齢者医療広域連合	保険料の決定、医療の給付、資格確認書の発行

保険料率と金額(令和6、7年度)

均等割額(円)	所得割率(%)	限度額(円)
53,438	11.13	800,000

被保険者数(月平均) 23,630 人

保険料収納状況(現年度分)

区分	調定額(円)	収入済額(円)	収納率(%)
特別徴収保険料	1,481,932,300	1,481,932,300	100.0
普通徴収保険料	1,262,161,700	1,257,966,400	99.7
計	2,744,094,000	2,739,898,700	99.8

※収入済額は、実収入額から還付未済額を控除した金額を計上

○事業名 後期高齢者医療保険料徴収事務 事業決算額 11,110,766 円

保険料徴収事務費

区分	金額(円)
収納コールセンター、電算事務費負担金	7,170,000
郵送費用	2,815,506
口座振替手数料など	1,125,260

収納コールセンター：民間業者に委託し、電話、文書などにより納付勧奨を行った。

	件数(件)	金額(円)
催告	162	3,996,100
収納	76	2,175,400

○事業名 後期高齢者医療広域連合納付金事務 事業決算額 3,112,930,336 円

愛知県後期高齢者医療広域連合への保険料等負担金

区分	金額(円)
保険料	2,754,122,910
(内訳) 現年度分特別徴収保険料	1,485,224,600
現年度分普通徴収保険料	1,248,498,100
滞納繰越分普通徴収保険料	1,415,680
過年度保険料(清算分)	18,984,530
保険基盤安定負担金	358,698,126
延滞金	109,300

○事業名 後期高齢者医療保険料還付事務 事業決算額 3,878,000 円

過誤納付された過年度保険料を還付した。

企 業 会 計

令和6年度安城市水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

本市の水道事業は、毎日の生活に欠くことのできない基盤事業として、昭和34年に中部浄水場（現在の中部配水場）から給水を開始して以来、安全で良質な水を供給し、市民の健康に寄与するため、諸施設の建設及び維持管理に努めてきました。

令和6年度においても、水の安定供給を図るため、「安城市新水道ビジョン」に基づき、計画的な施設及び管路の耐震化や更新を推進するとともに、効率的な事業運営に取り組みました。

ア 業務状況

本年度末の給水人口は187,398人で前年度と比較し0.27%減少しました。また、給水人口を総人口187,500人で除した普及率は99.95%でした。

配水量は19,684,015 m³となり前年度と比較し0.37%減少しました。また、料金収入に影響を及ぼす有収水量は19,309,981 m³で、前年度と比較して0.15%減少しました。

イ 収益的収支状況（金額は消費税及び地方消費税抜き）

本年度における事業収益は3,156,148千円で前年度と比較して1.08%（33,838千円）増加しました。これは、大口定期預金の受取利息が増加したことが主な要因です。

事業費用は、2,782,120千円で前年度と比較して0.51%（14,213千円）減少しました。これは、工事請負費や資産減耗費が減少したことによるものです。

このことにより、純利益は前年度と比較して48,052千円増加し374,028千円となりました。

ウ 資本的収支状況（金額は消費税及び地方消費税込み）

本年度における資本的収入は518,754千円、資本的支出は1,327,209千円で、差引き808,455千円の資金不足が生じたため、損益勘定留保資金等で補填しました。

主な事業として、重要給水施設への重要管路の耐震化工事や、老朽管の布設替工事、土地区画整理事業や下水道事業などと同調して配水管の布設工事を行いました。

北部浄水場においては、配水ポンプ更新工事等を行いました。

エ まとめ

近年の地震災害や老朽化による水道施設の破損事故等に鑑み、本市も災害に備えた耐震化や更新を進めてまいりますが、エネルギー価格や原材料価格等の物価高騰は続いており、今後多額の投資が必要となります。一方、家庭や企業での水道水の使用量は減少傾向にあり、大幅な水道料金収入の増額は見込めない状況にあります。適正な水道料金の設定や財源の確保について検討を行うことで、地域社会に安全で安心な水道水を安定的に供給し、将来にわたって持続可能な水道事業の経営を目指します。

(2) 経営指標に関する事項

令和6年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、1.78ポイント増の113.47%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、料金回収率は、前年度比3.03ポイント増の110.02%となり、事業に必要な費用を給水収益で賄っている状況とされる100%を上回っています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比1.01ポイント増の46.67%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比2.32ポイント増の16.60%と施設の老朽化が進んでいるのに対して、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は0.36ポイント減の0.74%となりました。

<経営指標の推移>

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率※1	116.60%	115.18%	111.68%	111.69%	113.47%
料金回収率※2	99.73%	112.11%	83.27%	106.99%	110.02%
有形固定資産減価償却率※3	44.30%	44.76%	44.89%	45.66%	46.67%
管路経年化率※4	12.41%	12.56%	13.02%	14.28%	16.60%
管路更新率※5	1.29%	0.75%	1.03%	1.10%	0.74%

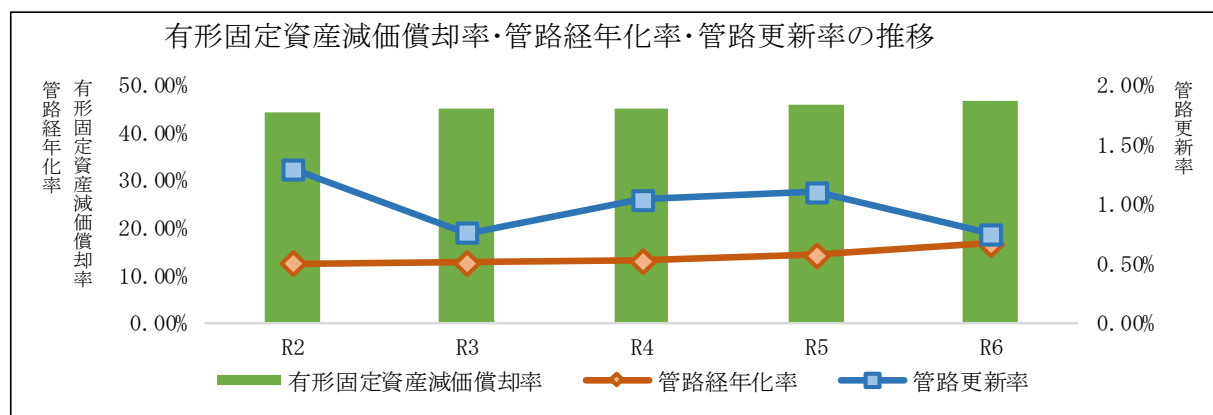
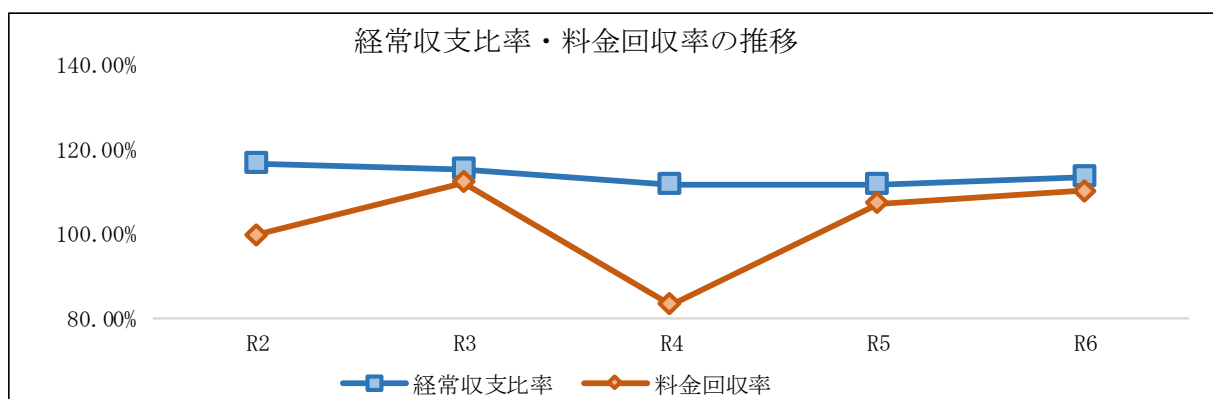
※1 経常収益÷経常費用

※4 法定耐用年数を経過した管路延長÷管路延長

※2 給水収益÷(費用合計-長期前受金戻入)

※5 当該年度に更新した管路延長÷管路延長

※3 有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価



(3) 業務状況に関する事項

△印は減

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減
給 水 人 口 (人)		187,398	187,908	△ 510
配 水 量	総 量 (m ³)	19,684,015	19,756,832	△ 72,817
	1 日最大 (m ³)	57,949	58,021	△ 72
	1 日平均 (m ³)	53,929	53,980	△ 51
有 収 水 量 (m ³)		19,309,981	19,338,886	△ 28,905
有 収 率 (%)		98.10	97.88	0.22
県 水 受 水 量 (m ³)		13,672,870	13,934,845	△ 261,975

(4) 議会議決等の事項

議案等番号	件 名	提出年月日	議決等年月日
報 告 第 6 号	予算の繰越しについて	R6.6.5	—
報 告 第 8 号	継続費の通次繰越しについて	R6.6.5	—
認 定 第 8 号	令和5年度安城市水道事業会計決算について	R6.9.2	R6.9.27
第 7 2 号 議 案	令和5年度安城市水道事業剰余金の処分について	R6.9.2	R6.9.27
第 7 8 号 議 案	安城市職員の修学部分休業に関する条例の制定について	R6.11.29	R6.12.19
第 8 5 号 議 案	令和6年度安城市水道事業会計補正予算（第1号）について	R6.11.29	R6.12.19
第 1 1 号 議 案	安城市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について	R7.2.28	R7.3.24
第 2 7 号 議 案	安城市水道事業に係る布設工事監督者を配置する工事並びに布設工事監督者及び水道技術管理者の資格を定める条例の一部を改正する条例の制定について	R7.2.28	R7.3.24
第 3 6 号 議 案	令和6年度安城市水道事業会計補正予算（第2号）について	R7.2.28	R7.3.10
第 4 4 号 議 案	令和7年度安城市水道事業会計予算について	R7.2.28	R7.3.24

(5) 行政官庁認可事項

該当事項なし

(6) 職員に関する事項

職員数概況

△印は減

職員内訳	令和6年度	令和5年度	増 減
事 務 職 員 (人)	10	11	△ 1
技 術 職 員 (人)	19	20	△ 1
再 任 用 職 員 (人)	0	2	△ 2
計	29	33	△ 4

(7) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況（消費税及び地方消費税込み 5,000千円以上）

※ 工事費の()内は、当年度支払額（前年度からの繰越分については完了払金、翌年度への繰越分については前払金等）

ア 地震防災施設緊急整備工事

工 事 名	工 事 概 要	工 事 費	備 考
重要管路整備工事その1 (週休2日)	P E P ϕ 100 mm 123.8 m D I P - G X ϕ 200 mm 5.7 m " ϕ 400 mm 15.8 m D I P - N S ϕ 500 mm 545.6 m	円 205,015,800	
舗装復旧工事（法連町地 内ほか）	車道舗装工 1937 m ² 区画線工 1 式	16,119,400	
応急給水管布設替工事	P E P ϕ 75 mm 121.4 m " ϕ 100 mm 3.0 m	9,797,700	

イ 水量不足地域配水管布設替工事

工 事 名	工 事 概 要	工 事 費	備 考
水量不足地域配水管布設 替工事（桜町地内）	P E P ϕ 50 mm 1.3 m " ϕ 75 mm 23.1 m " ϕ 150 mm 113.3 m	円 19,597,600	
水量不足地域配水管布設 替工事（福釜町地内）	P E P ϕ 50 mm 157.0 m	9,851,600	
水量不足地域配水管布設 替工事（赤松町地内）	P E P ϕ 50 mm 161.7 m	9,240,000	翌年度への繰越分

ウ 下水道事業関連配水管布設工事

工 事 名	工 事 概 要	工 事 費	備 考
下水道事業関連（赤松工 区）配水管布設工事	P E P ϕ 50 mm 618.8 m " ϕ 75 mm 245.2 m " ϕ 150 mm 9.1 m 消火栓 1 基	円 52,048,700	
下水道事業関連（福釜南 工区その1）配水管布設 工事	P E P ϕ 50 mm 158.0 m " ϕ 75 mm 310.5 m " ϕ 150 mm 160.5 m D I P - G X ϕ 250 mm 27.3 m 消火栓 1 基	56,212,200	
下水道事業関連（福釜南 工区その2）配水管布設 工事	P E P ϕ 50 mm 289.4 m " ϕ 150 mm 462.0 m 消火栓 2 基	60,280,000	
下水道事業関連（福釜南 工区その3）配水管布設 工事	P E P ϕ 50 mm 148.1 m " ϕ 75 mm 45.8 m " ϕ 100 mm 213.3 m " ϕ 150 mm 196.4 m 消火栓 1 基	51,092,800	

工 事 名	工 事 概 要	工 事 費	備 考
下水道事業関連（福釜南工区その４）配水管布設工事	P E P ϕ 50 mm 452.3 m	円 62,632,900	
	" ϕ 75 mm 423.0 m		
	" ϕ 150 mm 18.6 m		
	D I P - G X ϕ 150 mm 8.7 m		
	消火栓 1 基		
下水道事業関連（福釜南工区その５）配水管布設工事	P P ϕ 50 mm 15.8 m	55,584,100	
	P E P ϕ 50 mm 471.6 m		
	" ϕ 75 mm 264.6 m		
	" ϕ 150 mm 26.2 m		
	D I P - G X ϕ 75 mm 1.6 m		
	" ϕ 150 mm 9.7 m		
	消火栓 1 基		

エ 他事業関連配水管布設工事

工 事 名	工 事 概 要	工 事 費	備 考
土木事業関連（新田町地内）配水管布設工事	P E P ϕ 75 mm 90.6 m	円 27,039,100	前年度からの繰越分
	" ϕ 150 mm 304.6 m		
	消火栓 3 基		
土木事業関連（今本町地内その２）配水管布設工事	P E P ϕ 50 mm 5.9 m	5,868,500	前年度からの繰越分
	" ϕ 75 mm 44.7 m		
	消火栓 1 基		
土木事業関連（池浦町地内ほか）配水管布設工事	P E P ϕ 75 mm 5.8 m	13,824,800	前年度からの繰越分
	" ϕ 100 mm 9.5 m		
	" ϕ 150 mm 46.0 m		
	消火栓 1 基		
土木事業関連（藤井町地内）配水管布設工事	P E P ϕ 50 mm 22.6 m	30,470,000 (12,188,000)	翌年度への繰越分
	" ϕ 100 mm 200.8 m		
	S U S ϕ 100 mm 65 m		
土木事業関連（池浦町地内）配水管布設工事	P E P ϕ 75 mm 70.6 m	5,060,000	翌年度への繰越分

オ 給水申込みによる配水管布設工事

工 事 名	工 事 概 要	工 事 費	備 考
福釜町犬田地内配水管布設工事	P E P ϕ 50 mm 1.8 m	円 20,077,200	
	" ϕ 75 mm 150.5 m		

カ 老朽管布設替工事

工 事 名	工 事 概 要	工 事 費	備 考
老朽管布設替工事（東端町地内ほか）	P P ϕ 50 mm 14.8 m P E P ϕ 50 mm 228.9 m " ϕ 75 mm 493.1 m " ϕ 100 mm 20 m 消火栓 2 基	円 56,566,400 (28,186,400)	前年度からの繰越分
老朽管布設替工事（東明町地内ほか）	P E P ϕ 75 mm 53.1 m " ϕ 100 mm 60.8 m " ϕ 150 mm 354.8 m D I P - G X ϕ 150 mm 13.5 m " ϕ 200 mm 17.6 m 消火栓 2 基	54,507,200	
老朽管布設替工事（新明町地内）	P E P ϕ 50 mm 10.9 m " ϕ 75 mm 120.6 m " ϕ 100 mm 190.1 m " ϕ 150 mm 68.3 m D I P - G X ϕ 150 mm 11.2 m " ϕ 200 mm 3.3 m 消火栓 1 基	50,947,600	
老朽管布設替工事（和泉町地内）	P E P ϕ 100 mm 63.1 m	6,653,900	
老朽管布設替工事（根崎町地内ほか）	P E P ϕ 50 mm 2.1 m " ϕ 75 mm 28.4 m " ϕ 100 mm 54.5 m	10,895,500	
老朽管布設替工事（里町地内）	P E P ϕ 50 mm 162.1 m " ϕ 75 mm 117.3 m " ϕ 100 mm 403.5 m 消火栓 1 基	53,680,000	翌年度への繰越分

キ 南明治土地区画整理配水管布設工事

工 事 名	工 事 概 要		備 考
安城南明治第一土地区画整理配水管布設(6-1)工事	P E P ϕ 75 mm 267.0 m 消火栓 1 基	円 10,890,000	翌年度への繰越分
安城南明治第一土地区画整理配水管布設(6-2)工事	P E P ϕ 75 mm 15.0 m " ϕ 150 mm 113.5 m D I P - G X ϕ 200 mm 47.0 m 水管橋 ϕ 150 mm 13.1 m 消火栓 1 基	28,922,300 (11,568,000)	翌年度への繰越分

ク 取水浄水設備増補改良工事

工 事 名	工 事 概 要	工 事 費	備 考
北部浄水場 6 号配水ポンプ更新工事	北部浄水場配水ポンプ設備更新 1 式	円 110,309,100 (110,309,100)	前年度からの繰越分
中部配水場配水流量計ほか更新工事	配水流量計、2 号配水池投込み式水位計更新 1 式	8,580,000	
北部浄水場第18・19取水井導水管布設等整備工事	導水管布設、機械・電気設備工事 1 式	111,870,000	翌年度への繰越分
北部浄水場配水ポンプ流入管改修工事	配水ポンプ流入管布設工事 1 式	18,392,000	翌年度への繰越分

(2) 保存工事の概況

ア 量水器取替

口 径 別	13mm	20mm	25mm	40mm	50mm	75mm	100mm	合 計
	件	件	件	件	件	件	件	件
	4,700	4,522	108	74	21	4	2	9,431

イ 給水装置工事

口径 種類	13mm	20mm	25mm	40mm	50mm	75mm	100mm	合 計	備 考
新 設	件 202	件 528	件 16	件 14	件 0	件 0	件 0	件 760	
改 造	65	304	15	11	1	1	1	398	増設、口径変更 その他
廃 止	103	16	4	3	2	0	0	128	

ウ 配水施設漏水等修理工事

公道取出 部分漏水		本管部分 漏水		弁類等	メータ	路面	移設等	調 査	合 計
自然	工事	自然	工事	漏水	一漏水	復旧 修理	工 事	立 会	
件 46	件 23	件 18	件 5	件 0	件 61	件 113	件 149	件 345	件 760

3 業 務

(1) 業務量

ア 給水人口・給水戸数

△印は減

年度 区分	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	比 率
給 水 人 口	187,398 人	187,908 人	△ 510 人	99.73 %
給 水 戸 数	80,126 戸	79,116 戸	1,010 戸	101.28 %

イ 量水器口径別設置数

	13mm	20mm	25mm	40mm	50mm	75mm	100mm	合 計
	個	個	個	個	個	個	個	個
一 般 用	30,590	37,324	1,162	332	110	55	7	69,580
共 用 栓 ※	7	200	230	129	17	5	0	588

※給水条例第25条第3項及び第5項の規定に基づく料金の算定方法が適用される契約

ウ 配水量

△印は減

年度 月別	配 水 量			1 日 最 大 量 1 配 水 量	1 日 平 均 量 1 配 水 量
	令和6年度	令和5年度	増 減		
	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³
4	1,599,534	1,593,969	5,565	55,775	53,318
5	1,639,823	1,636,931	2,892	55,488	52,898
6	1,633,460	1,628,504	4,956	57,949	54,449
7	1,722,048	1,734,663	△ 12,615	57,830	55,550
8	1,682,315	1,670,699	11,616	56,933	54,268
9	1,615,303	1,619,384	△ 4,081	55,710	53,843
10	1,644,374	1,673,790	△ 29,416	55,196	53,044
11	1,614,259	1,620,266	△ 6,007	57,446	53,809
12	1,690,041	1,700,371	△ 10,330	55,930	54,517
1	1,657,402	1,657,655	△ 253	55,513	53,465
2	1,523,115	1,561,316	△ 38,201	55,820	54,397
3	1,662,341	1,659,284	3,057	56,738	53,624
計	19,684,015	19,756,832	△ 72,817	—	53,929
1 か月平均	1,640,335	1,646,403	△ 6,068	—	—

エ 県水受水量

△印は減

年度 月別	受 水 量		対 前 年 度 比 較	
	令和6年度	令和5年度	増 減	比 率
	m ³	m ³	m ³	%
4	1,134,540	1,118,180	16,360	101.46
5	1,063,790	1,070,950	△ 7,160	99.33
6	1,156,940	1,146,320	10,620	100.93
7	1,125,350	1,155,440	△ 30,090	97.40
8	1,185,260	1,203,715	△ 18,455	98.47
9	1,145,000	1,218,420	△ 73,420	93.97
10	1,079,520	1,203,950	△ 124,430	89.66
11	1,129,780	1,246,290	△ 116,510	90.65
12	1,131,940	1,152,500	△ 20,560	98.22
1	1,163,300	1,143,320	19,980	101.75
2	1,245,250	1,190,390	54,860	104.61
3	1,112,200	1,085,370	26,830	102.47
計	13,672,870	13,934,845	△ 261,975	98.12
1 か月平均	1,139,406	1,161,237	△ 21,831	98.12

(2) 事業収入に関する事項（消費税及び地方消費税抜き）

△印は減

年 度 区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減	比 率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	2,823,917,968	89.47	2,750,652,584	88.10	73,265,384	102.66
給 水 収 益	2,743,586,165	86.93	2,681,682,002	85.89	61,904,163	102.31
受託工事収益	4,195,900	0.13	907,630	0.03	3,288,270	462.29
その他営業収益	76,135,903	2.41	68,062,952	2.18	8,072,951	111.86
営 業 外 収 益	332,175,931	10.53	371,628,301	11.90	△ 39,452,370	89.38
受取利息及び配当金	31,326,777	1.00	9,243,166	0.30	22,083,611	338.92
補 助 金	3,383,800	0.11	63,433,100	2.03	△ 60,049,300	5.33
長期前受金戻入	276,946,083	8.77	278,849,248	8.93	△ 1,903,165	99.32
売 電 収 益	14,877,526	0.47	16,655,635	0.53	△ 1,778,109	89.32
雑 収 益	5,641,745	0.18	3,447,152	0.11	2,194,593	163.66
特 別 利 益	54,225	0.00	28,665	0.00	25,560	189.17
過年度損益修正益	54,225	0.00	28,665	0.00	25,560	189.17
合 計	3,156,148,124	100.00	3,122,309,550	100.00	33,838,574	101.08

供 給 単 価 1 m³ 当たり 142.08円 （ 供給単価＝給水収益÷有収水量 ）

(3) 事業費用に関する事項（消費税及び地方消費税抜き）

△印は減

年 度 区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減	比 率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	2,767,051,625	99.45	2,783,398,449	99.54	△ 16,346,824	99.41
原水及び浄水費	1,254,598,575	45.10	1,234,711,790	44.16	19,886,785	101.61
配水及び給水費	137,555,743	4.94	147,010,618	5.26	△ 9,454,875	93.57
受託給水工事費	10,702,486	0.38	10,044,708	0.36	657,778	106.55
業 務 費	136,452,298	4.90	132,834,572	4.75	3,617,726	102.72
総 係 費	75,932,430	2.73	71,351,939	2.55	4,580,491	106.42
減 価 償 却 費	1,083,869,147	38.96	1,058,982,197	37.87	24,886,950	102.35
資 産 減 耗 費	67,940,946	2.44	128,462,625	4.59	△ 60,521,679	52.89
営 業 外 費 用	14,348,438	0.52	11,976,334	0.43	2,372,104	119.81
支払利息及び企業債取扱諸費	11,570,041	0.42	10,045,967	0.36	1,524,074	115.17
雑 支 出	2,778,397	0.10	1,930,367	0.07	848,030	143.93
特 別 損 失	720,350	0.03	958,675	0.03	△ 238,325	75.14
過年度損益修正損	720,350	0.03	958,675	0.03	△ 238,325	75.14
合 計	2,782,120,413	100.00	2,796,333,458	100.00	△ 14,213,045	99.49

給 水 原 価 1 m³ 当たり 129.14円

（ 給水原価＝（営業費用＋営業外費用－長期前受金戻入－受託給水工事費）÷有収水量 ）

4 会 計

(1) 重要契約の要旨（消費税及び地方消費税込み 10,000千円以上）

業務委託契約

契約年月日	契約方法	契約金額	契 約 の 内 容	契約の相手方
R4・12・1	随契	269,868,720 円	窓口業務等包括業務委託（長期継続契約R4.12～R8.3） ※令和6年度予算執行額 93,495,600円	(株)フューチャーイン
R5・8・4	入札	206,751,600	施設運転管理業務委託（長期継続契約R5.10～R8.9） ※令和6年度予算執行額 68,917,200円	昭和建物管理(株)
R6・4・1	随契	23,155,440	量水器取替業務委託	安城市水道指定工事店協同組合
R6・4・1	随契	13,178,000	令和6年度水道料金検討業務委託	有限責任監査法人トーマツ名古屋事務所
R6・4・9	入札	16,500,000	水質検査業務委託	(株)イズミテック
R6・4・30	随契	30,076,200	ウォーターP P P導入可能性調査支援業務委託 ※水道事業会計予算執行額 15,038,100円	E Yストラテジー・アンド・コンサルティング(株)・ (株)N J S 共同企業体
R6・6・24	入札	19,643,800	水道配水管布設替(老朽管)詳細設計業務委託	関西技術コンサルタント(株)中部事務所
R6・7・8	入札	17,407,500	水道配水管ブロック内管網整備計画及び注入点耐震化基本設計業務委託	(株)日水コン 名古屋支所
R6・7・29	入札	23,265,000	水道配水管布設替(老朽管その2)詳細設計業務委託	(株)キクチコンサルタント名古屋営業所
R7・1・29	随契	20,059,600	ウォーターP P P導入可能性調査支援業務委託その2 ※水道事業会計予算執行額 10,029,800円	E Yストラテジー・アンド・コンサルティング(株)・ (株)N J S 共同企業体

(2) 企業債の概況

(単位：円)

借 入 先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財 政 融 資 資 金	477,718,700	115,000,000	29,996,550	562,722,150
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	253,721,813	115,000,000	25,288,242	343,433,571
合 計	731,440,513	230,000,000	55,284,792	906,155,721

(3) 一時借入金の概況

該当事項なし

(4) 職員給与費の概況 (消費税及び地方消費税込み)

(単位: 円)

区 分	科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
損 益 勘 定	給 料	83,019,000	78,554,443	4,464,557	
	手 当 等	52,077,000	45,749,052	6,327,948	(注1)
	賞与引当金繰入額	14,069,000	14,062,371	6,629	当年度引当金取崩額 =12,618,201円
	法 定 福 利 費	23,936,000	21,695,517	2,240,483	
	退 職 給 付 費	5,546,000	5,545,807	193	当年度引当金取崩額 =343,203円
	小 計	178,647,000	165,607,190	13,039,810	
資 本 勘 定	給 料	48,506,000	46,995,240	1,510,760	
	手 当 等	32,161,000	28,538,446	3,622,554	(注2)
	賞与引当金繰入額	9,526,000	9,523,819	2,181	当年度引当金取崩額 =8,961,285円
	法 定 福 利 費	16,481,000	14,942,555	1,538,445	
	小 計	106,674,000	100,000,060	6,673,940	
合 計		285,321,000	265,607,250	19,713,750	

(注1) 通勤手当の消費税相当額分 140,597円を含む

(注2) 通勤手当の消費税相当額分 108,009円を含む

(5) たな卸資産購入状況 (消費税及び地方消費税込み)

(単位: 円)

限 度 額	執 行 済 額	残 額	繰 越 額	不 用 額	備 考
60,000,000	24,842,188	35,157,812	0	35,157,812	

(6) コンビニ収納事務 (消費税及び地方消費税込み)

区 分	内 容	金 額
手 数 料	収納代行業者 (株)電算システム 73,883件 [80.3円/件]	5,932,799 円

(7) その他会計経理に関する重要事項

ア 支出（費用構成別）の内訳（消費税及び地方消費税抜き）

△印は減

区 分 \ 年 度		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減	比 率
人件費関連	給料	円 78,554,443	% 2.82	円 76,729,354	% 2.74	円 1,825,089	% 102.38
	手当等	45,608,455	1.64	43,501,270	1.56	2,107,185	104.84
	法定福利費	21,695,517	0.78	22,470,665	0.80	△ 775,148	96.55
	退職給付費	5,545,807	0.20	0	0.00	5,545,807	-
	賞与引当金繰入額	14,062,371	0.51	12,618,201	0.45	1,444,170	111.45
	小計	165,466,593	5.95	155,319,490	5.55	10,147,103	106.53
	支払利息	11,570,041	0.41	10,045,967	0.36	1,524,074	115.17
減価償却費		1,083,869,147	38.96	1,058,982,197	37.87	24,886,950	102.35
動力費		105,025,744	3.77	96,800,510	3.46	8,225,234	108.50
受水費		975,745,980	35.07	966,223,970	34.55	9,522,010	100.99
修繕費		22,107,074	0.79	26,945,024	0.96	△ 4,837,950	82.05
材料費		6,088,738	0.22	5,310,440	0.19	778,298	114.66
薬品費		7,762,371	0.28	7,697,119	0.28	65,252	100.85
路面復旧費		3,877,000	0.14	4,334,000	0.15	△ 457,000	89.46
その他		400,607,725	14.41	464,674,741	16.63	△ 64,067,016	86.21
合 計		2,782,120,413	100.00	2,796,333,458	100.00	△ 14,213,045	99.49

資本費 1 m³当たり 72.71円

(資本費 = (減価償却費 - 長期前受金戻入 + 支払利息 + 受水費中の資本費) ÷ 有収水量)

イ 資本的収支明細表（消費税及び地方消費税込み）

(単位：円)

款 項 目	節	金 額	備 考
資 本 的 収 入		518,753,900	
企 業 債		230,000,000	
企 業 債	建設改良費等の財源に充てるための企業債	230,000,000	
一 般 会 計 出 資 金		19,523,800	
一 般 会 計 出 資 金	一 般 会 計 出 資 金	19,523,800	区画整理事業
他 会 計 負 担 金		42,096,500	
他 会 計 負 担 金	他 会 計 負 担 金	42,096,500	
工 事 負 担 金		212,133,600	
工 事 負 担 金		212,133,600	
	工 事 分 担 金	85,119,100	水道布設費受益者負担分
	工 事 負 担 金	127,014,500	
国 県 支 出 金		15,000,000	
国 県 補 助 金	国 庫 補 助 金	15,000,000	
損益勘定留保資金等		808,454,636	
合 計		1,327,208,536	

(単位：円)

款 項 目	節	金 額	備 考
資 本 的 支 出		1,327,208,536	
建 設 改 良 費		1,271,923,744	
水道施設拡張費		234,960,000	
	工 事 請 負 費	234,960,000	
配 水 設 備 増 補 改 良 費		891,393,534	
	給 料	46,995,240	予算額 48,506,000
	手 当 等	28,538,446	予算額 32,161,000
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	9,523,819	予算額 9,526,000
	法 定 福 利 費	14,942,555	予算額 16,481,000
	旅 費	11,510	
	燃 料 費	88,267	
	委 託 料	84,265,500	
	手 数 料	11,700	
	修 繕 費	296,879	
	工 事 請 負 費	706,656,500	
	保 険 料	55,618	
	公 課 費	7,500	
取 水 浄 水 設 備 増 補 改 良 費		127,942,100	
	委 託 料	6,270,000	
	工 事 請 負 費	121,672,100	
営 業 設 備 費		17,628,110	
	機 械 器 具 購 入 費	2,127,290	
	量 水 器 購 入 費	15,500,820	
企 業 債 償 還 金		55,284,792	
企 業 債 償 還 金	建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 金	55,284,792	
合 計		1,327,208,536	

ウ 他会計繰入金等の使途について

(ア) 収益的収入について

消火栓負担金修繕分に係る修繕工事収益 224,000 円については、職員給与費に全額（特定収入以外）充当しました。

一般会計繰入金 9,273,217 円については、修繕費（課税仕入れ）に 5,077,050 円（特定収入）を、燃料費（課税仕入れ）に 74,011 円（特定収入）を、職員給与費に 4,122,156 円（特定収入以外）をそれぞれ充当しました。

他会計繰入金 66,343,886 円については、委託料（課税仕入れ）に 4,120,902 円（特定収入）を、負担金（課税仕入れ）に 155,500 円（特定収入）を、職員給与費に 62,067,484 円（特定収入以外）をそれぞれ充当しました。

国補助金 2,263,800 円については、委託料（課税仕入れ）に全額（特定収入）充当しました。

一般会計補助金 1,120,000 円については、職員給与費のうち児童手当に全額（特定収入以外）充当しました。

災害救助費負担金に係る営業外雑収益 3,430,135 円については、旅費（課税仕入れ）に 1,171,200 円（特定収入）を、燃料費（課税仕入れ）に 206,313 円（特定収入）を、職員給与費に 2,052,622 円（特定収入以外）をそれぞれ充当しました。

水道メーター賠償金に係る営業外雑収益 183,249 円については、職員給与費に全額（特定収入以外）充当しました。

(イ) 資本的収入について

他会計負担金 42,096,500 円については、工事請負費（課税仕入れ）に 39,682,500 円（特定収入）を、職員給与費に 2,414,000 円（特定収入以外）をそれぞれ充当しました。

支管延長工事に係る工事負担金 413,000 円については、職員給与費に全額（特定収入以外）充当しました。

官公庁分工事に係る工事負担金 114,410,200 円については、工事請負費（課税仕入れ）に 109,474,200 円（特定収入）を、職員給与費に 4,936,000 円（特定収入以外）をそれぞれ充当しました。

国庫補助金 15,000,000 円については、委託料（課税仕入れ）に全額（特定収入）充当しました。

令和 6 年度安城市下水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

本市の下水道事業は、「公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業を含む。）」及び「農業集落排水事業」により、衛生的で快適な生活環境の向上及び河川等の水質保全を図るため、それぞれ平成 5 年度（平成 1 0 年度）及び平成 1 1 年度から供用を開始し、整備を進めてきました。

令和 6 年度においても、計画的に未普及地域に下水道を整備するとともに、地震災害に備えて、下水道施設の耐震性の向上に努めました。

ア 業務状況

公共下水道事業における令和 6 年度末の供用区域内人口を行政人口で除した普及率は、83.9%で、前年度と比較し、0.7 ポイント増加しました。また、下水道接続人口は、146,386 人で、前年度と比較し、817 人増加し、接続率は、93.1%でした。

農業集落排水事業における令和 6 年度末の接続人口は、1,857 人で、接続率は、99.1%でした。

使用料収入の対象となる家庭等からの排水量は、年間 15,589,546 m³で、前年度と比較し、2.62%増加しました。

イ 収益的収支状況（金額は消費税及び地方消費税抜き）

令和 6 年度における事業収益は、3,005,021 千円で、前年度と比較して 1.11%（33,036 千円）増加しました。これは、下水道使用料が増加したことなどによるものです。

また、事業費用は、3,004,787 千円で、前年度と比較して 1.12%（33,355 千円）増加しました。これは、減価償却費が増加したことなどによるものです。

このことにより、純利益は前年度と比較して 319 千円減少して 234 千円となりました。

ウ 資本的収支状況（金額は消費税及び地方消費税込み）

令和 6 年度における資本的収入は 1,451,070 千円、資本的支出は 2,844,816 千円で、差引き 1,393,746 千円の資金不足が生じたため、損益勘定留保資金等で補填しました。

主な事業として、末広町、花ノ木町、福釜町及び赤松町の各一部において、下水道の整備を行いました。

エ まとめ

近年の下水道事業を取り巻く環境は厳しく、下水道施設の耐震化や老朽化に伴う更新に多額の費用が必要となる一方、将来的には、人口減少や節水意識の向上などにより使用料収入が減少することが想定されます。そのため、経営状況を分析し、下水道事業の効率化及び合理化を図ります。併せて、令和 6 年度に基本使用料改定に係る条例改正を行い、令和 7 年度から施行されましたが、今後も適正な使用料の設定について検討を行うことで、将来にわたって持続可能な下水道事業の経営を目指します。

(2) 経営指標に関する事項

令和6年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比1.58ポイント増の100.03%で単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となり、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す経費回収率は前年度比1.85ポイント増の65.60%となっています。これらは、一般会計補助金等の使用料以外の収入に依存していることを示しているため、接続促進による使用料収入の確保、維持管理の効率化による経費の削減、適正な使用料の設定についての検討など、経営改善に向けた取組を行ってまいります。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比2.35ポイント増の15.55%、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、0.08%となっています。いずれの指標も現在は低い水準ですが、今後、施設の法定耐用年数の経過時期が集中することが想定されるため、定期的な施設点検等を行い、老朽管の改築、更新、耐震化などを計画的に進めていく必要があります。

<経営指標の推移>

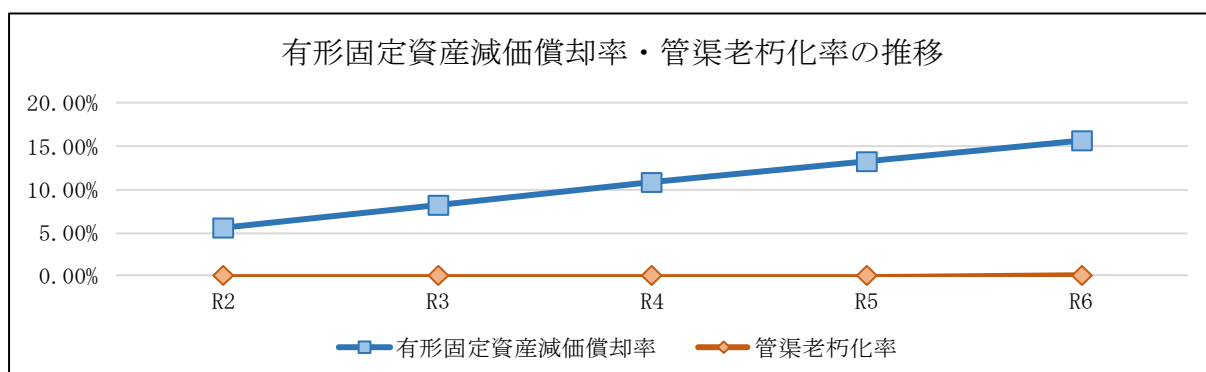
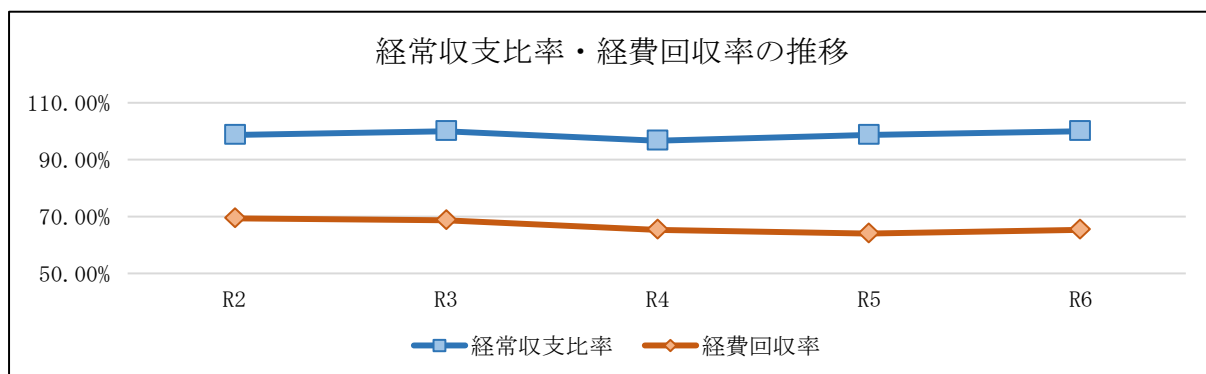
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率※1	98.56%	100.04%	96.38%	98.45%	100.03%
経費回収率※2	69.29%	68.83%	65.40%	63.75%	65.60%
有形固定資産減価償却率※3	5.66%	8.30%	10.85%	13.20%	15.55%
管渠老朽化率※4	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.08%

※1 経常収益÷経常費用

※2 下水道使用料÷汚水処理費（公費負担分を除く）

※3 有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

※4 法定耐用年数を経過した管渠延長÷下水道敷設延長



(3) 業務状況に関する事項

ア 公共下水道

△印は減

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
接 続 人 口 (人)		146,386	145,569	817
汚水量	総 量 (m³)	15,821,041	15,545,509	275,532
	1 日最大 (m³)	50,413	60,262	△ 9,849
	1 日平均 (m³)	43,345	42,474	871
有 収 水 量 (m³)		15,387,521	14,987,225	400,296
有 収 率 (%)		97.26	96.41	0.85

イ 農業集落排水

△印は減

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
接 続 人 口 (人)		1,857	1,883	△ 26
汚水量	総 量 (m³)	203,737	204,577	△ 840
	1 日最大 (m³)	871	981	△ 110
	1 日平均 (m³)	558	559	△ 1
有 収 水 量 (m³)		202,025	203,681	△ 1,656
有 収 率 (%)		99.16	99.56	△ 0.40

(4) 議会議決等の事項

議案等番号	件 名	提出年月日	議決等年月日
報 告 第 7 号	予算の繰越しについて	R6.6.5	—
認 定 第 9 号	令和 5 年度安城市下水道事業会計決算について	R6.9.2	R6.9.27
第 7 0 号 議 案	安城市公共下水道条例の一部を改正する条例の制定について	R6.9.2	R6.9.27
第 8 6 号 議 案	令和 6 年度安城市下水道事業会計補正予算 (第 1 号) について	R7.11.29	R6.12.19
第 3 7 号 議 案	令和 6 年度安城市下水道事業会計補正予算 (第 2 号) について	R7.2.28	R7.3.12
第 2 6 号 議 案	安城市公共下水道条例の一部を改正する条例の制定について	R7.2.28	R7.3.24
第 4 5 号 議 案	令和 7 年度安城市下水道事業会計予算について	R7.2.28	R7.3.24

(5) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
			認可番号
R6. 4. 8	国土交通大臣	社会資本整備総合交付金交付申請 豊かな水とともに生きる未来へ向けた下水道整備	R6. 6. 24
			国官会第9346号
R6. 4. 8	国土交通大臣	社会資本整備総合交付金交付申請 豊かな水とともに生きる未来へ向けた下水道整備（重点計画）	R6. 6. 24
			国官会第9348号
R6. 4. 8	国土交通大臣	社会資本整備総合交付金交付申請 災害に強い安全で安心な生活基盤の確保（重点計画）	R6. 6. 24
			国官会第9678号
R6. 4. 8	国土交通大臣	社会資本整備総合交付金交付申請 災害に強い安全で安心な生活基盤の確保	R6. 6. 24
			国官会第9680号
R6. 7. 23	愛知県知事	起債（第1次分）の同意に関する協議	R6. 8. 20
			6市第1138-12号
R6. 7. 31	国土交通省 中部地方整備局長	水管理・国土保全局所管補助事業補助金交付申請 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業	R6. 8. 29
			国部整水第113号
R7. 1. 14	国土交通大臣	社会資本整備総合交付金交付決定変更申請 災害に強い安全で安心な生活基盤の確保（重点計画）	R7. 1. 31
			国官会第19879号
R7. 2. 21	国土交通大臣	社会資本整備総合交付金交付決定変更申請 豊かな水とともに生きる未来へ向けた下水道整備	R7. 3. 14
			国官会第24309号
R7. 2. 21	国土交通大臣	社会資本整備総合交付金交付決定変更申請 豊かな水とともに生きる未来へ向けた下水道整備（重点計画）	R7. 3. 14
			国官会第24311号

（注）国庫補助金の申請及び企業債の協議についても記載している。

(6) 職員に関する事項

職員数概況

△印は減

職員内訳	令和6年度	令和5年度	増減
事務職員（人）	11	8	3
技術職員（人）	13	13	0
再任用職員（人）	1	1	0
計	25	22	3

(7) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況（消費税及び地方消費税込み 5,000千円以上）

※ 工事費の()内は、当年度支払額（前年度からの繰越分については完了払金、翌年度への繰越分については前払金等）

ア 管渠整備工事

工 事 名	工 事 概 要	工 事 費	備 考
公共下水道築造工事 (赤松工区その1)	開削工法 ϕ 150 mm 717 m 人孔工 19 箇所 取付管工 49 箇所	83,018,100 ^円	
公共下水道築造工事 (赤松工区その2)	開削工法 ϕ 150 mm 807 m 人孔工 19 箇所 取付管工 48 箇所	91,440,800	
公共下水道築造工事 (赤松工区その3)	開削工法 ϕ 150 mm 889 m 人孔工 21 箇所 取付管工 27 箇所	104,083,100	
公共下水道築造工事 (福釜南工区その1) (週休2日)	開削工法 ϕ 150 mm 1,013 m 開削工法 ϕ 200 mm 9 m 人孔工 20 箇所 取付管工 30 箇所	127,367,900	
公共下水道築造工事 (福釜南工区その2) (週休2日)	開削工法 ϕ 75 mm 38 m 開削工法 ϕ 150 mm 1,074 m 人孔工 41 箇所 取付管工 73 箇所	113,389,100	
公共下水道築造工事 (福釜南工区その3) (週休2日)	開削工法 ϕ 150 mm 707 m 人孔工 36 箇所 取付管工 52 箇所	77,416,900	
公共下水道築造工事 (福釜南工区その4) (週休2日)	開削工法 ϕ 75 mm 201 m 開削工法 ϕ 150 mm 993 m 開削工法 ϕ 200 mm 313 m 人孔工 37 箇所 取付管工 58 箇所	124,788,400	
公共下水道築造工事 (福釜南工区その5) (週休2日)	開削工法 ϕ 150 mm 1,073 m 開削工法 ϕ 200 mm 357 m 開削工法 ϕ 250 mm 27 m 人孔工 32 箇所 取付管工 73 箇所	161,296,300	
公共下水道築造工事 (南明治区画工区その1)	開削工法 ϕ 200 mm 190 m 人孔工 3 箇所	11,576,400	

工 事 名	工 事 概 要	工 事 費	備 考
下水道管路施設耐震補強工事	内面被覆工 81.05 m マンホール浮上防止工 1 箇所	円 36,844,500	

イ 路面復旧工事

工 事 名	工 事 概 要	工 事 費	備 考
舗装補修工事 (赤松工区その1)	アスファルト舗装工 3,860 m ²	円 28,634,100	他事業と合併施工 による契約額 35,775,300円
舗装補修工事 (赤松工区その2)	アスファルト舗装工 5,829 m ²	28,782,600	他事業と合併施工 による契約額 38,157,900円
舗装補修工事 (赤松工区その3)	アスファルト舗装工 5,757 m ²	33,563,200	他事業と合併施工 による契約額 37,814,700円
舗装補修工事 (福釜南工区その1)	アスファルト舗装工 4,274 m ²	31,656,900	他事業と合併施工 による契約額 39,146,800円
舗装補修工事 (福釜南工区その2)	アスファルト舗装工 5,374 m ²	28,886,000	他事業と合併施工 による契約額 45,028,500円
舗装補修工事 (福釜南工区その3)	アスファルト舗装工 3,079 m ²	31,313,700	他事業と合併施工 による契約額 33,920,700円
取付管舗装復旧工事	アスファルト舗装工 491 m ²	9,299,400	

ウ ポンプ場整備工事

工 事 名	工 事 概 要	工 事 費	備 考
公共下水道築造工事 (福釜南工区その6)	マンホールポンプ 3 箇所	円 35,673,000	
公共下水道築造工事 (福釜南工区その7)	マンホールポンプ 1 箇所	38,911,000	

エ 公共ます及び取付管設置工事

工 事 名	工 事 概 要	工 事 費	備 考
公共ます等設置工事	公共ます 571 箇所 取付管 223 箇所	円 148,174,679	単価契約

(2) 保存工事の概況

補修内容	件 数
マンホール	10
機械及び装置	16
計	26

3 業 務

(1) 業務量

ア 公共下水道事業

(ア) 人口等

△印は減

区分 \ 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	比 率
行政区域内人口	187,500 人	188,010 人	△ 510 人	99.73 %
処 理 区 域 面 積	2,563 ha	2,536 ha	27 ha	101.06 %
処理区域内人口	157,225 人	156,369 人	856 人	100.55 %
普 及 率	83.9 %	83.2 %	0.7 %	—
接 続 人 口	146,386 人	145,569 人	817 人	100.56 %
接 続 率	93.1 %	93.1 %	0.0 %	—

(イ) 処理水量等（流入汚水量）

△印は減

月別 \ 年度	汚 水 量			1 日最大 汚 水 量	1 日平均 汚 水 量
	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減		
	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³
4	1,243,628	1,204,714	38,914	48,071	41,454
5	1,373,795	1,355,859	17,936	46,579	44,316
6	1,276,116	1,293,463	△ 17,347	47,655	42,537
7	1,391,016	1,367,405	23,611	50,413	44,871
8	1,229,977	1,254,818	△ 24,841	48,592	39,677
9	1,346,229	1,301,258	44,971	45,387	44,874
10	1,296,340	1,259,939	36,401	45,712	41,817
11	1,371,250	1,308,689	62,561	48,513	45,708
12	1,318,563	1,275,250	43,313	43,363	42,534
1	1,394,216	1,352,546	41,670	43,165	44,975
2	1,184,652	1,186,888	△ 2,236	43,330	42,309
3	1,395,259	1,384,680	10,579	43,114	45,008
合 計	15,821,041	15,545,509	275,532	—	43,345
1 か月平均	1,318,420	1,295,459	22,961	—	—

イ 農業集落排水事業

(ア) 人口等

△印は減

区分 \ 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	比 率
処 理 区 域 面 積	52 ha	52 ha	0 ha	100.00 %
処 理 区 域 内 人 口	1,873 人	1,899 人	△ 26 人	98.63 %
接 続 人 口	1,857 人	1,883 人	△ 26 人	98.62 %
接 続 率	99.1 %	99.2 %	△ 0.1 %	—

(イ) 処理水量等（流入汚水量）

△印は減

月別 \ 年度	汚 水 量			1 日最大 汚 水 量	1 日平均 汚 水 量
	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減		
4	m ³ 16,995	m ³ 16,122	m ³ 873	m ³ 779	m ³ 567
5	17,717	17,326	391	773	572
6	18,033	18,453	△ 420	871	601
7	18,415	18,130	285	754	594
8	17,210	17,440	△ 230	731	555
9	16,594	17,006	△ 412	627	553
10	17,101	17,250	△ 149	652	552
11	16,670	16,506	164	616	556
12	16,739	16,865	△ 126	606	540
1	16,427	16,426	1	597	530
2	15,189	15,879	△ 690	613	542
3	16,647	17,174	△ 527	599	537
合 計	203,737	204,577	△ 840	—	558
1 か月平均	16,978	17,048	△ 70	—	—

(2) 有収水量

ア 公共下水道事業

△印は減

年度 月別	有 収 水 量			1 日平均 有収水量
	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	
	m ³	m ³	m ³	m ³
4	1,124,136	1,096,791	27,345	37,471
5	1,363,224	1,335,257	27,967	43,975
6	1,137,453	1,132,214	5,239	37,915
7	1,386,928	1,362,757	24,171	44,740
8	1,153,519	1,153,056	463	37,210
9	1,418,772	1,389,394	29,378	47,292
10	1,182,255	1,124,369	57,886	38,137
11	1,356,781	1,355,007	1,774	45,226
12	1,262,790	1,138,372	124,418	40,735
1	1,444,960	1,444,623	337	46,612
2	1,267,801	1,168,758	99,043	45,279
3	1,288,902	1,286,627	2,275	41,577
合 計	15,387,521	14,987,225	400,296	42,158
1 か月平均	1,282,293	1,248,935	33,358	—

イ 農業集落排水事業

△印は減

年度 月別	有 収 水 量			1 日平均 有収水量
	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	
	m ³	m ³	m ³	m ³
4	41	0	41	1
5	33,983	33,669	314	1,096
6	18	0	18	1
7	33,786	34,602	△ 816	1,090
8	6	29	△ 23	0
9	34,257	34,532	△ 275	1,142
10	0	48	△ 48	0
11	33,721	33,741	△ 20	1,124
12	92	36	56	3
1	34,532	35,145	△ 613	1,114
2	11	6	5	0
3	31,578	31,873	△ 295	1,019
合 計	202,025	203,681	△ 1,656	553
1 か月平均	16,835	16,973	△ 138	—

(3) 事業収入に関する事項（消費税及び地方消費税抜き）

△印は減

区 分 \ 年 度	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減	比 率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	1,603,437,703	53.36	1,543,380,237	51.93	60,057,466	103.89
下 水 道 使 用 料	1,527,107,265	50.82	1,466,153,925	49.33	60,953,340	104.16
雨水処理負担金	76,300,000	2.54	77,202,000	2.60	△ 902,000	98.83
その他営業収益	30,438	0.00	24,312	0.00	6,126	125.20
営 業 外 収 益	1,401,542,380	46.63	1,380,912,607	46.46	20,629,773	101.49
受 取 利 息 及 び 配 当 金	381,674	0.01	6,526	0.00	375,148	5,848.51
負 担 金	9,953,360	0.33	10,406,325	0.35	△ 452,965	95.65
補 助 金	935,544,800	31.13	926,500,000	31.17	9,044,800	100.98
長期前受金戻入	453,190,624	15.08	443,947,196	14.94	9,243,428	102.08
雑 収 益	2,471,922	0.08	52,560	0.00	2,419,362	4,703.05
特 別 利 益	40,985	0.01	47,692,660	1.61	△ 47,651,675	0.09
過年度損益修正益	40,985	0.01	1,315,677	0.05	△ 1,274,692	3.12
その他特別利益	0	0.00	46,376,983	1.56	△ 46,376,983	0.00
合 計	3,005,021,068	100.00	2,971,985,504	100.00	33,035,564	101.11

使用料単価 1 m³ 当たり 98.0円（使用料単価＝下水道使用料÷有収水量）

(4) 事業費用に関する事項（消費税及び地方消費税抜き）

△印は減

区 分 \ 年 度	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減	比 率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	2,801,468,210	93.23	2,752,364,255	92.63	49,103,955	101.78
管 渠 費	81,959,138	2.73	80,051,544	2.69	1,907,594	102.38
ポ ン プ 場 費	71,606,657	2.38	76,901,269	2.59	△ 5,294,612	93.12
処 理 場 費	19,983,648	0.66	23,018,719	0.78	△ 3,035,071	86.81
業 務 費	62,119,373	2.07	52,055,755	1.75	10,063,618	119.33
総 係 費	119,594,608	3.98	107,952,317	3.63	11,642,291	110.78
流域下水道維持 管理費負担金	713,189,573	23.73	711,641,726	23.95	1,547,847	100.22
減 価 償 却 費	1,732,880,347	57.67	1,700,636,080	57.23	32,244,267	101.90
資 産 減 耗 費	134,866	0.01	106,845	0.01	28,021	126.23
営 業 外 費 用	202,627,606	6.75	218,066,031	7.34	△ 15,438,425	92.92
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	200,888,955	6.69	217,384,219	7.32	△ 16,495,264	92.41
雑 支 出	1,738,651	0.06	681,812	0.02	1,056,839	255.00
特 別 損 失	690,905	0.02	1,001,600	0.03	△ 310,695	68.98
過年度損益修正損	690,905	0.02	1,001,600	0.03	△ 310,695	68.98
合 計	3,004,786,721	100.00	2,971,431,886	100.00	33,354,835	101.12

汚水処理原価 1 m³当たり 149.3円（汚水処理原価＝汚水処理費÷有収水量）

4 会 計

(1) 重要契約の要旨（消費税及び地方消費税込み 10,000千円以上）

業務委託契約

契約年月日	契約方法	契約金額	契 約 の 内 容	契約の相手方
R5. 8. 25	入札	95,200,600円	下水道ポンプ場等維持管理業務委託（長期継続契約R5～R8）	(株)エステム
R5. 8. 25	入札	13,090,000円	福釜東部浄化センター維持管理業務委託（長期継続契約R5～R8）	(株)タスク東海
R6. 4. 15	入札	28,828,800円	下水道管渠ほか実施設計業務委託（赤松工区） ※下水道事業会計予算執行額 19,525,000円	(株)中央設計技術研究所 三河事務所
R6. 4. 15	入札	27,248,100円	下水道管渠ほか実施設計業務委託（福釜荒子工区） ※下水道事業会計予算執行額 20,198,200円	(株)ノア技術コンサルタン ト 名古屋営業所
R6. 4. 30	随意契約	30,076,200円	ウォーターPPP導入可能性調査支援業務委託 ※下水道事業会計予算執行額 15,038,100円	EYストラテジー・アン ド・コンサルティング (株)・(株)NJS共同企業体
R6. 5. 24	入札	14,127,300円	下水道総合管理システム整備業務委託	アジア航測(株) 名古屋支店
R6. 6. 17	入札	22,272,800円	下水道施設ストックマネジメント計画に基づく管路点検及び基本方針検討業務委託	パシフィックコンサルタ ンツ(株) 中部支社
R6. 8. 9	入札	10,495,100円	下水道施設ストックマネジメント計画に基づく管路調査業務委託	ホームックス(株)
R7. 1. 29	随意契約	20,059,600円	ウォーターPPP導入可能性調査支援業務委託その2 ※下水道事業会計予算執行額 10,029,800円	EYストラテジー・アン ド・コンサルティング (株)・(株)NJS共同企業体

(2) 企業債の概況

(単位：円)

借 入 先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財 政 融 資 資 金	5,079,739,312	413,800,000	298,188,826	5,195,350,486
簡 易 生 命 保 険	3,018,171,362	0	447,385,079	2,570,786,283
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	5,489,546,625	413,800,000	429,628,872	5,473,717,753
共 済 組 合	2,044,000	0	1,324,000	720,000
合 計	13,589,501,299	827,600,000	1,176,526,777	13,240,574,522

(3) 一時借入金の概況

該当事項なし

(4) 職員給与費の概況（消費税及び地方消費税込み）

（単位：円）

区 分	科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
損益勘定	報 酬	450,000	337,500	112,500	
	給 料	53,352,000	52,198,941	1,153,059	
	手 当 等	37,909,000	37,466,262	442,738	(注1)
	賞与引当金繰入額	10,481,000	10,481,000	0	
	法 定 福 利 費	18,238,000	17,425,279	812,721	
	小 計	120,430,000	117,908,982	2,521,018	
資本勘定	報 酬	1,684,000	1,683,990	10	
	給 料	36,057,000	35,912,067	144,933	
	手 当 等	21,905,000	21,282,831	622,169	(注2)
	賞与引当金繰入額	6,441,000	6,441,000	0	
	法 定 福 利 費	11,651,000	11,263,018	387,982	
	小 計	77,738,000	76,582,906	1,155,094	
合 計		198,168,000	194,491,888	3,676,112	

(注1) 通勤手当の消費税相当額分 46,638円〔＝37,466,262円－37,419,624円〕を含む

(注2) 通勤手当の消費税相当額分 61,741円〔＝21,282,831円－21,221,090円〕を含む

(5) その他会計経理に関する重要事項

ア 支出（費用構成別）の内訳（消費税及び地方消費税抜き）

△印は減

年 度 区 分		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減	比 率
人件費 関連	報酬	円 337,500	% 0.01	円 255,000	% 0.01	円 82,500	% 132.35
	給料	52,198,941	1.74	41,442,892	1.39	10,756,049	125.95
	手当等	37,419,624	1.24	33,022,321	1.11	4,397,303	113.32
	賞与引当金繰入額	10,481,000	0.35	8,020,187	0.27	2,460,813	130.68
	法定福利費	17,425,279	0.58	14,278,672	0.48	3,146,607	122.04
	小計	117,862,344	3.92	97,019,072	3.26	20,843,272	121.48
	支払利息	200,888,955	6.68	217,384,219	7.32	△ 16,495,264	92.41
減価償却費		1,732,880,347	57.67	1,700,636,080	57.23	32,244,267	101.90
動力費		21,103,974	0.70	18,105,855	0.61	2,998,119	116.56
通信運搬費		1,258,472	0.04	1,194,693	0.04	63,779	105.34
修繕費		26,976,715	0.90	49,526,905	1.67	△ 22,550,190	54.47
委託料		161,923,987	5.39	148,342,437	4.99	13,581,550	109.16
流域下水道維持管理費負担金		713,189,573	23.74	711,641,726	23.95	1,547,847	100.22
その他		28,702,354	0.96	27,580,899	0.93	1,121,455	104.07
合 計		3,004,786,721	100.00	2,971,431,886	100.00	33,354,835	101.12

イ 資本的収支明細表（消費税及び地方消費税込み）

（単位：円）

款 項 目	節	金 額	備 考
資 本 的 収 入		1,451,070,370	
企 業 債		827,600,000	
企 業 債	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	827,600,000	公共下水道事業債 765,400,000 流域下水道事業債 62,200,000
一般会計出資金		185,000,000	
一般会計出資金	一 般 会 計 出 資 金	185,000,000	
工 事 負 担 金		540,500	
工 事 負 担 金	工 事 負 担 金	540,500	
受 益 者 負 担 金		86,935,870	
受 益 者 負 担 金	受 益 者 負 担 金	86,935,870	
国 県 支 出 金		350,994,000	
国 県 補 助 金	国 庫 補 助 金	350,994,000	社会資本整備総合交付金
損益勘定留保資金等		1,393,745,978	
合 計		2,844,816,348	

(単位：円)

款 項 目	節	金 額	備 考
資 本 的 支 出		2,844,816,348	
建 設 改 良 費		1,668,289,571	
管 渠 整 備 費		1,520,256,199	
	報 酬	1,683,990	予算額 1,684,000
	給 料	35,912,067	予算額 36,057,000
	手 当 等	21,282,831	予算額 21,905,000
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,441,000	予算額 6,441,000
	法 定 福 利 費	11,263,018	予算額 11,651,000
	旅 費	111,080	
	備 消 耗 品 費	215,236	
	燃 料 費	159,612	
	委 託 料	63,237,900	
	手 数 料	27,320	
	修 繕 費	65,868	
	路 面 復 旧 費	200,708,200	
	工 事 請 負 費	1,083,417,779	
	補 償 金	95,671,422	
	保 険 料	52,276	
	公 課 費	6,600	
ポンプ場整備費		83,714,400	
	工 事 請 負 費	74,584,400	
	委 託 料	9,130,000	
流 域 下 水 道 建 設 費 負 担 金	負 担 金	62,375,272	
営 業 設 備 費	機 械 器 具 購 入 費	1,943,700	
企 業 債 償 還 金		1,176,526,777	
企 業 債 償 還 金	建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 金	1,176,526,777	
合 計		2,844,816,348	

ウ 他会計繰入金等の使途について

(ア) 収益的収入について

雨水処理負担金 76,300,000 円については、補助金に 225,000 円（特定収入以外）を、減価償却費に 68,845,000 円（特定収入以外）を、企業債利息に 7,230,000 円（特定収入以外）をそれぞれ充当しました。

上下水道部長等人件費に係る他会計負担金 9,759,976 円については、職員給与費に全額（特定収入以外）充当しました。

水道事業及び下水道事業審議会に係る他会計負担金 168,750 円については、職員給与費に全額（特定収入以外）充当しました。

国庫支出金 18,544,800 円については、委託料（課税仕入れ）に全額（特定収入）充当しました。

一般会計補助金 917,000,000 円については、減価償却費に全額（特定収入以外）充当しました。

消費税還付に係る営業外雑収益 38,800 円については、職員給与費に全額（特定収入以外）充当しました。

災害救助費負担金に係る営業外雑収益 420,044 円については、旅費（課税仕入れ）に 167,100 円（特定収入）を、職員給与費に 252,944 円（特定収入以外）をそれぞれ充当しました。

自動車損害共済災害共済金に係る営業外雑収益 141,900 円については、修繕費（課税仕入れ）に全額（特定収入）充当しました。

(イ) 資本的収入について

工事負担金 540,500 円については、工事請負費（課税仕入れ）に 511,500 円（特定収入）を、職員給与費に 29,000 円（特定収入以外）をそれぞれ充当しました。

受益者負担金 86,935,870 円については、工事請負費（課税仕入れ）に全額（特定収入）充当しました。

国庫補助金 350,994,000 円については、委託料及び工事請負費（課税仕入れ）に全額（特定収入）充当しました。